

BTMU

中国月報

第78号 (2012年7月)



CONTENTS

■ 特集

- ◆ 投資の加速で改めて注目を集める中国中部地域

■ 経 済

- ◆ 中国の輸入構造の変化
～限界的な消費財輸入の拡大も欧州の小国にとってはメリット

■ 産 業

- ◆ 中国通信ネットワーク機器メーカーを取り巻く環境と今後の見通し

■ 人民元レポート

- ◆ 利下げ後の金融市場動向

■ スペシャリストの目

- ◆ 税務会計：中国の税務
～2012年国家税務総局が公布した企業所得税の損金計算に関する公告の内容について

■ MUFJ中国ビジネス・ネットワーク



目次

■特集

- ◆ 投資の加速で改めて注目を集める中国中部地域
三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司 トランザクションバンキング部
アドバイザーマーケティング課 ……………1

■経済

- ◆ 中国の輸入構造の変化
～限界的な消費財輸入の拡大も欧州の小国にとってはメリット
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 ……………12

■産業

- ◆ 中国通信ネットワーク機器メーカーを取り巻く環境と今後の見通し
三菱東京UFJ銀行 企業調査部 香港駐在 ……………17

■人民元レポート

- ◆ 利下げ後の金融市場動向
三菱東京UFJ銀行（中国）環球金融市場部 ……………27

■スペシャリストの目

- ◆ 税務会計：中国の税務
～2012年国家税務総局が公布した企業所得税の損金計算に関する
公告の内容について
プライスウォーターハウスクーパース中国 ……………31

■MUFJ中国ビジネス・ネットワーク

エグゼクティブ・サマリー

特集「投資の加速で改めて注目を集める中国中部地域」は、昨今、幅広い分野で投資が加速し、注目を集める中国中部地域の最新の動向を伝えています。統計によると、本地域では投資の牽引により全国平均を上回る速度で域内総生産が拡大しており、外資による直接投資も高い伸びを示しています。今世紀に入って中部地域は立ち遅れの時期も経験しましたが、地域振興策として提起された「中部台頭」戦略の下、地理的優位性と資源賦存条件に立脚した総合的な政策プラン、投資の受け皿整備とインセンティブをセットにした、東部から中西部への制度的な産業・企業移転スキームの策定、実施により、地域への投資が促されることになりました。本稿では関連する政策の展開を整理した上で、東部地域の企業サイドにおいても、人件費を始めとするコスト上昇への対応と内陸マーケット開拓の必要から市場原理に基づく内陸移転が動機付けられたことを指摘し、安徽省合肥、湖北省武漢周辺を事例に企業の中部地域への展開が跡付けられます。また製造業のみならず流通・小売、不動産などサービス分野でも、所得水準の向上や都市化の進展により進出のメリットが実感できることを現地視察の様子を交えて伝えています。結論では、チャンスと共に競争の激化も予想される内陸地域は「ドッグイヤー」で変化しており、スピード感を持った事業判断や対応が重要であることが示唆されています。

経 済「中国の輸入構造の変化～限界的な消費財輸入の拡大も欧州の弱小国にとってはメリット」は、中国に典型的な「加工貿易」型（原材料を輸入、加工後、製品を輸出）の輸出入構造に、近年現れている変化の背景について考察しています。中国の輸出と輸入の動向は、「加工貿易」型の輸出入構造の下、金額で見るとパラレルな動きを示しているものの、輸出と輸入の金額を名目GDPで除した輸出・輸入依存度で見ると、近年、輸出依存度が低下傾向を辿っているのに対し、輸入依存度は上昇傾向にあると分析しています。さらに、輸入構造を見ると、中間財と資本財のシェアが徐々に低下する一方、素材が大幅に拡大、加えて小幅ながら消費財も増加しており、さらに、消費財の最大相手国を見ると、東アジアから欧州に変わったと指摘しています。このことは、財政金融危機で欧州域内需要が低迷する中、域内に代わる市場を求める欧州と、所得水準の向上とともに洗練された消費財への需要が高まる中国と、図らずも両者の利害が一致したものであり、当面、両者ともこの傾向を持続するのではないかと見ています。

産 業「中国通信ネットワーク機器メーカーを取り巻く環境と今後の見通し」は、世界及び中国の通信ネットワーク機器市場の動向と大手中国メーカーの現状などについて纏めています。近年、世界的に無線通信・固定通信の通信データ量の増加が続いており、今後、通信関連のインフラ投資額は増加傾向を辿るものと見ています。また、世界の通信ネットワーク機器市場の中で、中国の2大メーカーは低価格を武器に世界でのシェアを徐々に拡大しつつあり、更に、中国市場においては中国の2大メーカーが約7割のシェアを占め、強固な事業基盤を築いているとしています。今後、通信ネットワーク機器メーカーは、市場の拡大が見込まれることから、各国の顧客とのリレーション構築・強化、技術革新などにおいて競合他社と伍していくことができれば、新規需要を取り込む機会に恵まれるものの、主要ユーザーである通信事業者の集約が進んだ場合、通信ネットワーク機器メーカーの通信事業者に対する価格交渉力が弱まる可能性も否定できないため、通信事業者の再編動向にも注意が必要と指摘しています。

人民元レポート「利下げ後の金融市場動向」は、6月7日、7月5日と立て続けに発表された利下げを転換点に、更なる金融緩和が図られていくか、内外金融市場の動きから今後の展開を探っています。足元の中国国内金利市場の動向は、国債金利が4月の経済指標の冴えない結果に反応して急速に低下した後、6月7日の利下げ発表を受けて景気回復期待の高まりから、国債利回りは上昇に転じたと指摘しています。当面の中国市場動向を見るにはこれまで以上に、欧州の金融市場動向や新興国の景気回復動向と国内景気刺激策の規模に焦点が当たるとした上で、今後の景気刺激策については、リーマンショック移行の政策が不動産バブルの温床となったとの反省から当時程の大規模策を打ち出す可能性は低く、一方で景気の急回復が想定し難い中、第2四半期のGDP発表の頃を転換点として、人民元国債利回りは再度低下に転じると予想しています。

スペシャリストの目

税務会計「中国の税務」は、日系企業から受ける税務に関する質問のうち実用的なテーマを取り上げ、Q&A形式で解説しています。今回は、2008年1月の「企業所得税法」施行以来、未解決状態であった損金計算について、問題の明確化と地方税務局の実務の統一を図るため、2012年に国家税務総局が公布した公告[2012]第15号についての解説です。



投資の加速で改めて注目を集める中国中部地域

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司
トランザクションバンキング部
アドバイザーマーケティング課
藤原孝之

2012年第1四半期の中国のGDP実質成長率は8.1%と、グローバル金融危機のマイナスインパクトにさらされた2009年第2四半期以来の低成長となり、同四半期に底を打つとみられた景気の回復は第2四半期以降に持ち越されることになった。ただ仔細に中国各地の状況を観察してみると、国内でも先行して発展を遂げ、輸出依存度が高い東部沿海地域と、内陸中西部では減速の度合いにも相違がみられる。2012年第1四半期に東部地域に位置する広東省や浙江省、上海市などではGRP(域内総生産)成長率が7%台前半まで低下したのに対して、中部地域に位置する湖北省、安徽省、湖南省、河南省、江西省、山西省では、いずれも前期を下回ったものの、それぞれ12.4%、12.3%、11.9%、11.3%、11.0%、10.3%と二桁台の成長率が確保された。中部地域では、昨今、日本を含む国外、国内(現地外資企業の再投資も含む)いずれかを問わず、製造から流通・小売、研究開発、サービス・アウトソーシングまで幅広い分野で投資が加速しており、投資先として改めて注目を集めている。

一、加速する中部地域への投資

本稿で取り上げる中部地域とは、右図で示す通り、中国東部沿海地域(環渤海、長江デルタ、珠江デルタの各経済圏)から内陸に一步奥まった所に位置する、山西、河南、安徽、湖北、湖南、江西の6省を指しており、国土の約10%の土地に全人口の四分の一の人々が暮らしている。後述の通り、地域の経済はここ数年高成長を維持しており、域内総生産の全国に占める比重は2011年に22.1%に達した。一人当たり総生産、都市住民の一人当たり可処分所得は東部地域が全体の平均を相当に押し上げていることもあり、全国平均をなお下回っているが、全国平均との乖離は徐々に縮小している。また、後で詳述するが、地域は近年、外国企業による直接投資の主要な受け皿となっており、累計の投資額はなお10%に満たないが、直近では3割の投資がこの地域で実行されている。

中部地域の位置関係



図表1: 中部地域6省の主要経済指標(2011年)、ならびに全国との比較

	河南	山西	安徽	湖北	湖南	江西	中部6省	全国比	全国
面積(万平方キロ)	16.7	15.7	14.0	18.6	21.2	16.7	102.8	10.7%	960.0
人口(万人) 中部は常住人口ベース	9,388	3,593	5,968	5,758	6,596	4,488	35,791	26.6%	134,735
域内総生産(億元)	27,232.0	11,100.2	15,110.3	19,594.2	19,635.2	11,583.8	104,255.7	22.1%	471,564
一人当たりGRP(元)	29,007	30,974	25,340	34,029	29,828	25,808	29,129	83.2%	34,999
一人当たりGRP(ドル)	4,491	4,796	3,923	5,268	4,618	3,996	4,510	83.2%	5,419
社会消費品小売総額(億元)	9,323	3,774	4,901	7,928	6,809	3,458	36,192	19.7%	183,919
固定資産投資総額(億元)	17,767	7,373	12,126	12,932	11,431	11,020	72,649	23.4%	311,022
都市部一人当たり可処分所得(元)	18,194.8	18,123.9	18,606.0	18,373.9	18,844.0	17,495.0			21,810
輸出入額(億ドル)	326	148	313	335	190	316	1,628	4.5%	36,421
外商直接投資実行額(億ドル)	100.8	20.7	66.3	46.5	61.5	60.6	356.4	30.7%	1,161
累計外商直接投資総額(億ドル)	480	250	369	476	386	500	2,459	8.7%	28,220
外商投資企業数(2010年)	10,254	3,665	5,633	7,486	5,410	7,574	40,022	9.0%	445,244

(資料)各省2012年政府工作報告、2011年国民経済・社会発展統計公報、統計局発表に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)金融交易部作成

図表2の通り、中部地域の GRP は近年、全国平均を上回る勢いで拡大しているが、その原動力は活発な投資である。

図表2: 中部地域の域内総生産(名目 GRP と全国に占める比重、実質成長率)の推移

(単位:億元)

名目GRP	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国	109,655	120,333	135,823	159,878	184,937	216,314	265,810	314,045	340,903	401,513	471,564
河南	5,533	6,035	6,868	8,554	10,587	12,363	15,012	18,019	19,480	23,092	27,232
山西	2,030	2,325	2,855	3,571	4,231	4,879	6,024	7,315	7,358	9,201	11,100
安徽	3,247	3,520	3,923	4,759	5,350	6,113	7,361	8,852	10,063	12,359	15,110
湖北	3,881	4,213	4,757	5,633	6,590	7,617	9,333	11,329	12,961	15,968	19,594
湖南	3,832	4,152	4,660	5,642	6,596	7,689	9,440	11,555	13,060	16,038	19,635
江西	2,176	2,450	2,807	3,457	4,057	4,821	5,800	6,971	7,655	9,451	11,584
中部6省計	20,697	22,695	25,871	31,616	37,411	43,481	52,971	64,041	70,578	86,109	104,256
全国比	18.9	18.9	19.0	19.8	20.2	20.1	19.9	20.4	20.7	21.4	22.1

(単位:%)

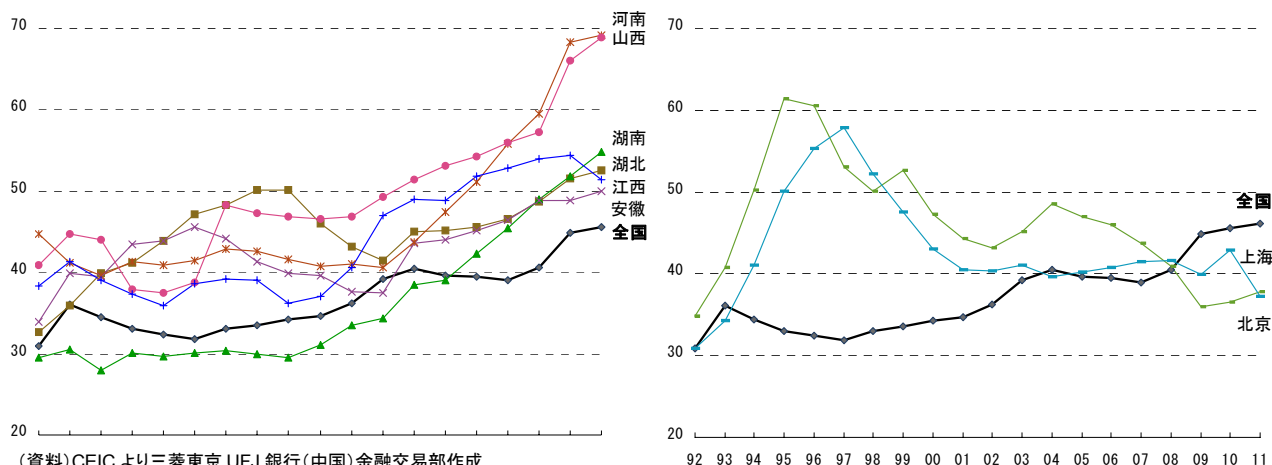
実質成長率	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
河南	9.0	9.5	10.7	13.7	14.2	14.4	14.6	12.1	10.9	12.5	11.6
山西	10.1	12.9	14.9	15.2	13.5	12.8	15.9	8.5	5.4	13.9	13.0
安徽	8.9	9.6	9.4	13.3	11.0	12.5	14.2	12.7	12.9	14.6	13.5
湖北	8.9	9.2	9.7	11.2	12.1	13.2	14.6	13.4	13.5	14.8	13.8
湖南	9.0	9.0	9.6	12.1	12.2	12.8	15.0	13.9	13.7	14.6	12.8
江西	8.8	10.5	13.0	13.2	12.8	12.3	13.2	13.2	13.1	14.0	12.5

(資料)外商直接投資(資料)CEIC、各省市政府発表に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)金融交易部作成

図表3は資本形成率(域内総支出に占める固定資本形成の割合)について、中部6省と対照的な東部の2つの直轄市を比較したものである。中部地域では地域の振興に国が本腰を入れ始めた2000年代の半ば以降、鉄道、道路などインフラ建設、東部沿海地域からの移転を含む企業の新規設立とこれに伴う設備投資が活発に行われるようになった。グラフからは、これら将来の経済活動のための支出の比重が増していることが読み取れるが、同時に北京市や上海市では資本形成率は1990年代後半にピークとなって以降低下に向かい、ここでは図示していないが代わって消費支出の割合が高まる傾向にある。

図表3: 総支出に占める固定資本形成の比重(全国、中部6省、東部2直轄市)

(単位:%)

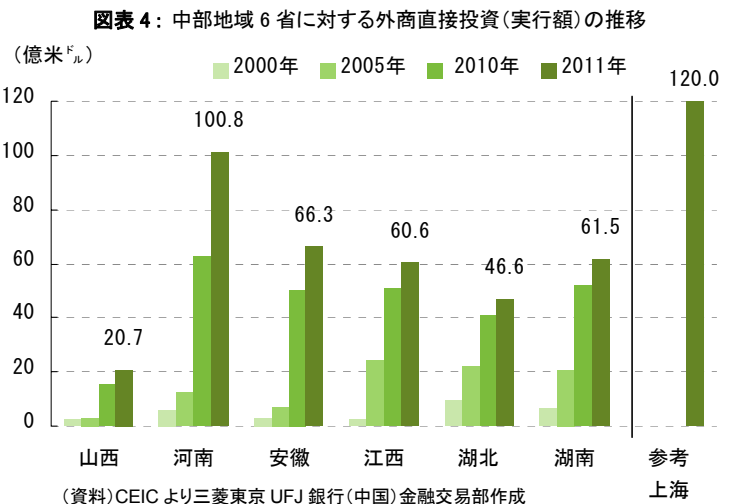


(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行(中国)金融交易部作成

92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

ここでは企業による中部地域への投資について、まず国外からの投資を執行ベース外商直接投資の推移から見てみると、2006年には95億米ドルで全体の15%を占めるに過ぎなかったが、5年を経た2011年に、この数字は356億米ドルと全体の3割を超えるに至った(図表4)。また国内他省(市・自治区)の資金でこの地域に行われる投資も活発であり、河南省の2011年の省外からの投資は実行ベースで4,016.3億元(前年比46.4%増)、安徽省は同4,181.2億元(同56.5%)に達した。

足元、内外の景気の先行き不透明感が企業による投資にも影を落としており、2012年1-5月の国全体の実行ベース外商直接投資は471.1億米ドルで前年同期比約2%減少(▲1.91%)している。だが、中部6省に限ってみれば38.59億米ドルで9.2%と二桁に近い伸びとなっており、同様に国内他省からの投資でも同期間に湖南省で1,046.33億元(18.6%増)、湖北省で2,040.3億元(5月までに年度目標の51.4%に到達)と、他の地域と比較して堅調さが際立っている。



二、中部地域の発展促進に関わる政策の展開

(地域振興のグランドデザイン「中部台頭」戦略の提起)

2001年12月に中国はWTO加盟を果たし、アジア金融危機後の1999年に7.6%まで落ち込んだGDP成長率は2003年には二桁台に回帰した。同じ頃、中部地域の各省では、自分たちが沿海部の先行発展から取り残されており、今世紀に入って構想から実施の段階に進んだ「西部大開発」、これに続いた「東北旧工業基地の振興」という国家級の地域振興戦略の恩恵に浴せず、「地盤沈下が深刻化している」との懸念が強まっていた。これを受けて2004年春の全人代では、温家宝総理が、国として中部地域への挺入れを強化する方針を提起、「中部地域の台頭」(中国語は「中部地区崛起」と命名された国土開発のマスタープランは2006年に日の目を見て、関連の地域振興策、発展戦略が次々と練られ、実行されていくことになった。

国の注力は、大きくは以下に述べる基本構想と総合的な政策枠組み、企業支援措置の準備、策定、実施に整理される。まず、地政学的に見た中部の優位性と資源賦存条件に基づく地域振興の基本的構想で、これは「三つの基地」と「一つのハブ」建設と要約される。「三つの基地」とは「全国において重要な食糧生産基地」、「エネルギー原材料基地」及び「先進的な設備製造及びハイテク産業基地」、「一つのハブ」とは東部地域と西部地域を結ぶ架け橋、また南北を結節する「総合交通ハブ」(及び中心都市からの輻射効果を受けて形成が促される都市群)を指している。中部地域は重要な穀物の生産地帯であり、石炭資源、非鉄金属、レアアースなど鉱物資源も豊富で、また長江は古来より水運の大動脈として機能してきた。これらの資源、地理上の優位性を積極的に活用しようというのが地域振興の基本的な考え方となった。

図表5：中部地域の発展の促進に向けた政策の展開

政策措置	公布実施時期	内容
中部地域台頭に関する国务院の若干意見	2006年3月	「全国において重要な食糧生産基地」、「エネルギー原材料基地」及び「先進的な設備製造及びハイテク産業基地」の三つの基地の建設と「総合交通ハブ」の形成とその機能の向上など、地域振興の基本的構想を提示
万商西進プロジェクト 加工貿易段階移転重点受け入れ地域認定(第1-3次)	2006年10月～ 2007年11月～	東部地域の輸出型労働集約産業と外資企業1万社の中西部移転を促進移転受け入れ先の工業団地整備、移転企業への優遇措置を用意
湖北省「武漢都市群」、湖南省「長株潭(長沙・株洲・湘潭)都市群」の「国家総合配套改革試験区」への指定 中部地域台頭促進規画	2007年12月	「若干意見」で言及した「中心都市の輻射機能の強化と都市群と区域経済の発展の促進」「資源の節約、生態建設と環境保護の強化」の構想の具
中部台頭促進規画の実施に関する意見	2009年	2009～2015年の中期指針。2015年に達成すべき数値目標を掲げる(一部2020年までの長期構想も含む)
中部地域都市群の発展促進に関する指導意見	2010年	上記「規画」実施上の政策推進ガイドライン
「加工貿易段階移転重点受け入れ地域」発展促進に関する指導意見	2011年12月	商務部、人的資源・社会保障部、税関総署の連名で改めて指針を提示

(資料)関連資料より筆者整理

次に、2007年の第17回共産党大会が提起した「資源節約型、環境友好型社会(「両型社会」)の建設」という新たなテーゼを、「都市群」を形成しながら全国に先駆けて試行、実践しようという総

合的な政策枠組みの用意である。国土の開発プロセスで資源の節約と環境の保全に配慮しようという呼びかけは、過去にそれが充分でなかったことで産業高度化の遅れ、自然環境の破壊、人々の健康被害を引き起こしてきたことへの反省と、今後の中国の持続的な発展の要請に基づくもので、中部地域の先駆的取り組みを通じて得られた経験やノウハウは、全国に展開されることが期待されている。具体的には党大会直後の2007年12月、湖北省「武漢都市群」、湖南省「長株潭（長沙・株洲・湘潭）都市群」が「国家総合配套改革試験区（総合的な改革を実証する試験区）」に指定された。

最後に、企業による地域への投資を促し、その事業活動を支援する具体的な支援措置の策定と実施である。まず打ち出されたのが、東部地域の既存企業、新たに国外から誘致する企業、計1万社を中部・西部地域に進出・移転させる「万商西進」プロジェクトである。実際に進出・移転を促す手筈として用意されたのが、国が認定・推薦する企業移転の候補地「加工貿易段階移転重点受け入れ地域（加工貿易梯度转移重点承接地）」のリストアップと各種のインセンティブ措置の用意である。本政策は、主として輸出型労働集約型産業の東部沿海地域から中部・西部地域への移転を促し、東部地域の産業構造の高度化を実現すると共に、中部・西部地域では経済活動を活発化し、現地の雇用を創出し、都市化を推進することを目標とする。2000年代前半から研究が進められていたが、2007年4月の第2回中部地域投資貿易博覧会（中博会と略される。次ページコラム参照）近々の実施と第一陣となる中部地域9都市がアナウンスされ、同年11月、第一陣受け入れ地のリストが正式に発表された。対象都市（開発区）は翌2009年、さらに2010年とこれまで都合3次にわたって発表されている（図表6）。プロジェクトは商務部が主導するが、他の国務院政府機関では人的資源・社会保障部が移転先での人材確保の支援等、国家税関総署が内陸からの輸出に際する通関の便宜や税還付による支援等の必要から政策の立案に参画しており、また、インセンティブの付与には国の政策性金融機関にも協力が要請されており、国家開発銀行が移転受け入れ地のインフラ整備に必要な金融支援を、国家輸出入銀行が移転先入居企業にトレードファイナンスのサービスを、中国輸出信用保険会社が貿易保険等の提供という形で、移転促進のスキームが構築されている。

図表6: 商務部が批准した加工貿易段階移転重点受け入れ地の一覧

省市区別	第1陣(2007～)	第2陣(2008～)	第3陣(2010～)	備考	
山西省	太原	侯馬経済技術開発区		中部地域	
河南省	新郷、焦作	洛陽、鄭州			
安徽省	合肥、蕪湖	安慶	馬鞍山、巢湖		
湖北省	武漢	宜昌、襄樊(現襄陽)	荊州		
湖南省	郴州	岳陽、永州、益陽	衡陽、常德		
江西省	南昌、贛州	吉安、上饒	宜春		
遼寧省			錦州		東北地域
延辺朝鮮族自治州			延辺		
黒龍江省		ハルビン			
内モン自治区		包頭		西部地域	
陝西省		西安			
寧夏回族自治区		銀川			
重慶市		重慶			
四川省		成都、綿陽	徳陽		
雲南省		昆明			
新疆生産建設兵団			石河子経済技術開発区	東部地域	
福建省			龍岩		
広西壮族自治区		南寧、欽州	梧州、北海		
海南省		海口			
江蘇省			蘇州		
広東省			東莞		

(資料) 商務部の発表に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)金融交易部作成

これらの動きに並行して、外商投資企業の再投資による投資プロジェクトについて、先行した西部地域や東北地域と同様に、自社設備の輸入にかかる増値税や関税の優遇が享受できるようになったほか、「外商投資産業指導目録」では非奨励類にリストされるが、「中西部地域外商投資優勢産業目録」(2008年公布、2009年施行)では奨励類にリストされるプロジェクトへの15%の企業所得税優遇税率の適用などの措置もこの時期に相次ぎ打ち出された。



中部博会会場遠景



閉館間際でも活況を呈する日本企業ブース

【現地より】中部地域にスポットをあてる中部投資貿易博覧会（中博会）

今年で7回目となる中部投資貿易博覧会（中博会）が5月18日、湖南省長沙で開幕した。同博覧会は国内外からの投資と貿易の促進を目的に2006年から毎年、共催する中部6省が持ちまわりでホスト役となって開催されており、長沙での開催は2006年9月の第1回以来。毎回、国家指導者や國務院政府各部門、各国要人、多国籍企業のトップ、経済団体、著名な学識経験者、外交団など多くのVIPが参加する中博会は、本文でも見た通り、重要な政策アナウンスの場としても用いられるため、内外の関心を中部地域に集める格好の舞台装置となっている。

二順目に入った今年の開幕式には王岐山・國務院副総理、陳徳銘・商務部部長らが出席、陳徳銘・部長は挨拶で「中博会は中部地域の国内外との経済・技術交流と提携強化のプラットフォームとしての役割をしっかりと果たしており、地域の高度経済成長を促進する効果は顕著である」と述べていた。今年のテーマは省エネ・環境友好型社会の建設。日本からはJETROがブースを設け、湖南省、長沙市と関係の深い滋賀県、徳島県、長崎県の3地方自治体と1企業グループ、8企業が参加、日本が有する優れた環境・省エネ技術や各社製品のアピールが繰り返された。原料100%日本製を謳う野菜洗浄剤、その中国での販売を手がける出展日本企業のブースは、客足が遠ざかり始めた閉館間際にも活況を呈していた（左の写真）。



湖南省長沙は福島第一原発の冷却水注入にコンクリートポンプ（大キリン）を提供するなどして話題となった三一重工の本拠地。同製品では世界トップシェアを持つ当社。展示会場の屋外ブースには当社とライバルの中聯重科の工作機械のアームが競いあうように虚空を掴んでいた。

三一重工の本部工場を国家級長沙経済技術開発区に覗いてみると、会期中は引きもきらないであろう視察団の受け入れの最中。工場の周辺は、立ち並ぶ従業員宿舍、系列のオートローン会社のオフィス、ホテルや商業施設が軒を連ねるエリア等、開発区の「区改城（工業団地から都市へのアップグレード）」が今まさに進行していた。



（右上から時計回り）三一重工のコンクリートポンプ、従業員アパート群、長沙工場正門

中国中西部地域の工業基盤は、歴史的に鉄鋼、重化学、資源関連の国営部門や国防軍需産業を中心に形成されてきた。民国期に列強・民族資本の手により興された工場は新中国建国後に接收、国有化され、また「第一次五ヵ年計画」で重点工業都市に指定された株洲のように、旧ソ連の援助プロジェクトの多くが中西部で実施され、さらに1950年代後半から1960年代にかけて進められた「三線建設」では、沿海部から多くの工場や研究機関等が移設された。かつての国営企業は市場経済の波が押し寄せるなか多くが経営難に陥った。株洲でも過去多くの失業者（下岗工人）で街があふれたそうだが、国有企業改革で競争優位を持つ部門がスピンアウトして独立した企業には、今日、民間の資本や技術を取り入れたり、国の支援を受けるなどして、地場の有力企業に成長している所も少なくない。外資導入が遅れたことも相俟って、これらの企業は周辺のマーケットを押さえ、各都市で産業の特色を形成するなど存在感を持っている。中部地域の視察は、これまで存在を知ることがなかった数多くの実力企業との出会いの機会を提供してくれる。

（政策の背景から窺える地域の課題）

発展が相対的に遅れてきた中部地域でも、これまでに都市開発と工業化にともなう土地収用で農地が減少、地下資源の開発・採掘は環境への配慮を欠くなどして、一部では水源の汚染など生態環境に深刻な影響が生じてきた。また、東西・南北を結節する一大ハブとしての役割を期待されながら、この地域

はこれまでヒト、モノ、お金が集散する中心都市と、中心都市の輻射効果を周辺都市が受け入れながら形成される都市圏の拡がりを欠いてきた。中部地域の各省は、常住人口（半年以上居住地に定住する人口）が戸籍人口より少ない「労働力輸出省」として知られてきたが、国土の調和のとれた発展、内陸部の都市化と工業化の進展が要請される今日、企業移転にともなうか否かを問わず、省外から技術や経験を有する人々の還流が地域の発展の為に求められている。鉄道、道路など交通インフラの整備はそれ自体投資の対象として資金を呼び込むだけでなく、沿線の都市開発を促し、開通後は移動・輸送時間の短縮により従来は難しかった地域間のさまざまな分業を可能にする。ハブを介する各種往來の増加、鉄道旅客専用線の開通で余裕が生じた在来線と道路の輸送能力増強にともなう物流の改善とリードタイムの短縮、地域経済が一層の規模拡大に向かう際のボトルネック解消、そして新たなビジネスチャンスの創出。政策措置の総合的な組み合わせ（「総合配套」）による改革が指向された背景には、多層的で相互に関連する課題を抱えた中部地域において、各種課題をパッケージ化した上で統一的な解決を図ることで、投資の乗数効果をより一層高めようとの政策当局の意図が窺われる。

以上で述べてきた地域の望ましい発展の方向とその実現に向けた行動指針をまとめたのが、2009年に公布された「中部地域台頭促進規画」である。そこには中期的に達成されるべき社会経済の発展指標が以下の通り掲げられている（図表7）。

図表7:「中部地域台頭促進規画」で示された中期目標

指標	2008年	2015年
一人当たり域内総生産(元)	17,833	36,000
食糧総合生産能力(万トン)	16,400	16,800
都市化率(%)	40.3	48.0
都市部一人当たり可処分所得	13,516	24,000
農村部一人当たり純収入	4,428	8,200
一人当たり可処分所得、純収入年平均増加率(%)		[≥9]※
耕地保有量(1千ヘクタール)	29,000	29,000
GRP1万円当たりエネルギー消費節減(%)	[4.4]	累計25
工業付加価値額1万円当たり水使用量(トン)	148	105
工業固体廃棄物総合利用率(%)	60	80
森林被覆率(%)	35.7	38.0
都市部登録失業率(%)	4.0	4.0
新型農村合作医療保険加入率(%)	90.3	100に接近

(注)[]内は2006～2008年の平均、[]※は2009～2015年の平均

(資料)「中部地域台頭促進規画」に基づき筆者整理

三、中部地域への産業、企業移転の状況

ここからは、中部地域で進展する産業、企業移転の実際の状況をより具体的にみていきたい。

(沿海からの産業移転は政策誘導と市場メカニズムの両輪で着実に進展)

前節では、省を跨ぐスケールの「総合配套改革試験区」の政策枠組み、ミクロレベルの「加工貿易段階移転重点受け入れ地域」設置にふれたが、安徽省では両者の組み合わせによる「産業転移示範区（産業移転受け入れデモンストレーション・ゾーン）」が国家レベルの地域発展戦略のなかで規画され、ここ数年、労働集約型産業にとどまらない企業移転誘致が促されるなど着実な成果があがっている。

長江の安徽省流域は「皖江」と呼ばれるが、流域の合肥、蕪湖、馬鞍山、安慶、池洲、巢湖¹、滁州、宜城の9市及び六安市は今日「皖江流域産業移転都市ベルト地帯」と位置づけられ、関連のプロジェクトが進んでいる（右図参照）。この地域は2000年代前半から長江デルタ経済圏との融合、連携の強化を模索してきた。同時に華南の珠江デル

皖江流域産業移転都市ベルト地帯



¹ 2011年8月、安徽省は巢湖市一区三県を廃止し合肥市、蕪湖市、馬鞍山市に編入する行政区画の再編を実施。

タ地域を本拠とする自動車・家電メーカーなども長江デルタ地域での販売拡大を念頭に置いて、合肥や蕪湖の周辺一帯に生産拠点を構築する動きもあり、安徽省では両デルタを両にらみで投資誘致のチャンスがうかがうようになった。2001年の中国WTO加盟以降、両デルタ地域では進出企業が急増し、土地資源、労働力など各種リソースは市場原理で調整されるようになった。企業の投資先選定は、必然的に低コスト地域へと広がりを見せ始め、交通インフラの改善がそれを後押しした。かかる動きは、デルタ地域の産業高度化、同地域と内陸中西部間の格差の縮小、産業立地構造の最適調整という国の目標に合致し、この動きを政策レベルでフォローし、制度的な推進が続いてきたのは既述した通りである。さらによりミクロな観察では、沿海地域の著名開発区が移転受け入れ先の工業団地に出資して運営に参画し、企業サポートの豊富な経験を内陸に移植、新興開発区の企業サービス水準が向上し、投資誘致の成功にも繋がっている様子が看取されている²。

一方、華南地域に眼を向けると、周知の通り、広東省で独自の発展をとげてきた委託加工生産（来料加工）工場群が、近年の労働コスト上昇や産業構造高度化の要請から独資化ないし移転に迫られている。かかる加工生産方式を含め、同地の製造業の移転候補地として、隣接湖南省や江西省、湖北省、さらには安徽省など中部地域が検討されるようになっており、2008～09年頃はなお視察や情報収集にとどまる企業が多かったようだが、このところ新たな投資の実施、生産拠点の分散・移転に踏み切る等の動きが活発化している。中西部地域への外商投資を促進する指針として「中西部地域外商投資優勢産業目録」

（2009年1月改訂施行、以下「優勢目録」と略）があり、中西部地域での投資が奨励される産業分野が列挙されているが、今年1月の「外商投資産業指導目録」の改訂施行に際し、「優勢目録」の次回改訂で、リストに労働集約型産業を奨励類（15%の企業所得税優遇税率が適用される）として追加する方針が発表されている。今後、具体的な優遇内容によっては華南の労働集約型産業の中部地域への移転が促される可能性がある。

（華南からサプライチェーンが延伸する湖北省武漢周辺）

華南から中部へのサプライチェーンの延伸が最も顕著なのが、自動車関連産業が集積し、光電子（オプトエレクトロニクス）産業でも強みを有する湖北省武漢である。自動車の産業集積効果は、従来からの華南との結びつきで強まるだけでなく、今年4月には米大手自動車メーカー、ゼネラル・モーターズ（GM）と上海汽車集団の合弁会社が内陸部で初となる、総額70億元を投じる完成車工場の建設で現地政府と契約に調印、年産30万台体制で2014年11月量産開始予定と伝えられるなど、ライバルメーカーの進出をも呼び込んだ。観察によれば、武漢や湖南省長沙ではこの間、急速に進出企業が増加したことから、短期的には従業員の採用・確保が難しくなっている様子である。完成車メーカーの展開にともない武漢周辺への投資を検討している日系部品メーカーからのヒアリングによれば、武漢には人材の供給にタイト感があり、周辺地域（孝感、十堰、襄陽）についても進出の候補地として検討がされている由である。

同地はまた、高等教育・研究機関が多くIT人材の供給体制が備わっており、サービス・アウトソーシング産業の誘致・育成にも注力されている。2005年5月の温家宝総理の指示により、武漢ハイテク技術産業区（武漢東湖新技術開発区）は北京中関村、上海張江ハイテク、深圳、西安、成都と共に、世界一流を目指す6つの試点ハイテク産業区の一つに位置づけられ、さらに2009年12月には、北京中関村に続き全国で2番目の「国家自主创新示范区（イノベーション・デモンストレーションパーク）」の認定を受けた。理系の名門中国科学技術大学ほか先端科学技術研究拠点が集積する安徽省合肥と共に、武漢は「中部台頭」戦略が掲げる「先進的設備製造及びハイテク産業基地」建設をリードする存在である。

四、マーケットとしてみた中部地域

ここまで主に製造業の視点で地域の分析を続けてきたが、中部地域は6省だけで人口3億5千万人、

² 『BTMU中国月報 第64号』（2011年5月）所収「開発区「ブランド（ブランド）化」で産業移転を加速 長江デルタ域内協力で新たな展開」における論考をご参照。

中部地域の中心から半径 500 キロ圏内では 5 億人が暮らすといわれており、遅れてきた都市化も急ピッチで進められてきている。今年 3 月に湖北省武漢を視察した同僚の一人は、市内中心部の街並み、建築中の多くの高層建築物、グローバルブランドがずらりと並んだ目抜き通りの週末の賑わいぶり、近年急速に増えた自動車で混雑する道路状況から「ここはひと昔前の上海か」という錯覚を覚えたという。

図表8: 所得7階層別にみた武漢都市部の世帯可処分所得

		総平均	最低収入 10%	低収入 10%	中低収入 20%	中収入 20%	中高収入 20%	高収入 10%	最高収入 10%
2005年	平均世帯人数	2.87	3.06	3.10	3.10	2.90	2.84	2.41	2.41
	一人当たり	11,661.96	5,190.00	7,163.64	8,955.00	11,248.20	13,808.52	16,607.76	23,558.64
	世帯当たり	33,469.83	15,881.40	22,207.28	27,760.50	32,619.78	39,216.20	40,024.70	56,776.32
2010年	平均世帯人数	2.9	3.3	3.2	3.0	2.9	2.8	2.6	2.5
	一人当たり	23,168.64	8,882.64	12,025.92	15,375.00	19,682.40	25,908.00	34,446.24	67,017.36
	世帯当たり	67,189.06	29,312.71	38,482.94	46,125.00	57,078.96	72,542.40	89,560.22	167,543.40
世帯当たり2005年比		2.0倍	1.8倍	1.7倍	1.7倍	1.7倍	1.8倍	2.2倍	3.0倍

(資料)「武漢統計年鑑2006、2011」に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)金融取引部作成

ここで図表 8 に整理した武漢市の家計調査から所得 7 階層別の世帯当たりの年間可処分所得、5 年間の変化にあたってみると、上位 20%の世帯可処分所得がこの間、2 倍以上の伸びとなっており、アップミドルの上位 21~40%の層までが中国で中間層を定義する際に良く引用される「世帯可処分所得 6 万元」の水準を超えてきており、また中位 20%の層がこの水準に迫っていることがわかる。中国の家計調査では高収入層が過小申告をするので結果が過小評価されているという指摘があるが、その仮説に従えば、実際の消費能力は、統計データに示される以上に高いというバイアスのかけ方もできる³。

都市評価の専門家の観点からもう少し補足をしてみよう。不動産総合サービス大手ジョーンズラングラサール(仲量聯行)が今年 3 月に発表した「中国新興都市 50 強」報告書⁴は、「1.5 線都市」という概念を提示して話題となった(図表 9)。

図表9 : 中国のTier1都市と新興50都市体系

区分	都市名	GDP(PPPベース)
Tier 1 核心型 ↑	北京、上海、広州、深圳	Tier 1 四都市 8,000億ドル
Tier1.5 移行型 ↓	成都、重慶、瀋陽、杭州 天津、大連、 武漢 、蘇州、南京	中国全体 11兆ドル
Tier2 成長型	青島、アモイ、西安、寧波、無錫 東莞、 長沙 、 合肥 、 鄭州 、 済南	新興50都市 2.9兆ドル =ドイツに匹敵
Tier3 新興型	福州、昆明、長春、ハルビン、佛山、石家荘 南寧、常州、 南昌 、フフホト、温州、烟台、南通	50都市の成長は向こう 10年世界経済の成長 の10%を占めると予測
Tier3 離陸型	珠海、貴陽、 太原 、ウルムチ、紹興、嘉興、徐州、金華、蘭州 中山、濰坊、唐山、泉州、蘭州、海口、 洛陽 、 襄陽 、スワトウ	

(注)280余の都市について、GRP(名目、実質、一人当たり)、人口、可処分所得、貯蓄、消費売上額、固定資産投資、外商投資、政治的地位などの指標に基づき仲量聯行が分析のうえ選出

(資料)仲量聯行「中国新興城市50強」に基づき筆者整理

このなかで件の武漢市の位置づけは、前回調査(2009年)時の「二線都市」から「0.5ポイント」上昇して、他の8都市と共に核心都市への移行期にあるとされる「1.5線都市」にランクされている。さらに報告書から、武漢の商業不動産の評価を引用すると以下の通りである。

「中央政府の政策支援のもと、広範囲でのインフラ建設や外商直接投資、国内外企業の進出が加速している。さらにグローバル著名ブランドにより小売・ホテル業界の運営管理が行われており、これらにより主要な商業不動産は大きなポテンシャルがある」。

³ 同時にそれは社会問題化する同一都市内の格差が調査結果の数字より大きい可能性をも示唆している。

⁴ ダイジェスト版を以下のURLから閲覧可能。

(英語) <http://www.joneslanglasalle.com/China50/en-gb/Pages/China50-Executive-Summary.aspx>

(中国語) <http://www.joneslanglasalle.com/China50/ZH-CN/Pages/China50-Executive-Summary.aspx>

筆者は今年5月、第7回中博会の会場となった湖南省長沙市、ならびに隣接する株洲市を視察する機会があった。前掲の報告書は、長沙については次のように記している。

「中西部の開発と東北振興の政策目標、加えて沿海都市の労働コストの上昇がもたらした市場の持つ強い駆動力により、経済活動の天秤は内陸に傾いている。(中略)長沙、鄭州、合肥等、一部の中部都市は台頭し、2009年(調査)のTier3(離陸型)の位置づけから、Tier2都市へと二階級特進した。低コスト製造業の内陸移転は、現代物流インフラの新たな需要を生み出している」。

果たして、訪れての印象は、先に紹介した同僚の述べた評価は決して過大ではないというものだった。街中を行き交う人々の表情、陳列され実際に購入もされている商品、長沙では街のそこかしこで進んでいる地下鉄工事現場、株洲では湘江兩岸のライトアップ(ここが当地の「外灘か」と)、これらの観察から消費市場としてのポテンシャルを実感することができた。

【現地より】湖南省株洲で感じた、内陸「三線都市」マーケットの潜在性

株洲市は湘潭市と共に長株潭都市群を構成する、長沙市の衛星都市である。長沙南駅から広州方面に向かう高速鉄道に乗車し約15分の距離、湖南省で(長沙経済開発区、長沙高新区に次いで)3番目の1,000億元級開発区、国家級株洲ハイテク産業開発区を擁する。株洲は新中国建国後、交通の要衝であり、周辺に地下資源が豊富なことから旧ソ連の援助プロジェクトが実施されることになり「第一次五カ年計画」では全国で最初の重点工業都市に指定された。しかしながら、長年にわたる工業優先の代償は市内を流れる湘江の重金属汚染など深刻な環境汚染をもたらし、当市はその克服のために近年環境に配慮する発展方式の転換を模索中で、汚染源となっていた化工企業の淘汰、市内を走る路線バスの全車ハイブリッド化、街中自由に乗り降りできるレンタサイクル1万台投入などが実施されている。今日の主要産業は、軌道交通設備(電気機関車、地下鉄、高速鉄道車両)、航空機エンジン、超硬合金(超硬工具)であり、進出外資企業は約50社、日系では合弁二輪車メーカーや同じく合弁で鉄道設備を手がける電機メーカーが進出。今回中博会の開催にあわせ日本の複数の自動車部品メーカーが団を組んで当地の視察に訪れていた。



市民の足レンタサイクル(湖南平和堂百貨株洲店にて)

市中心部は湘江を挟んで、東側が旧市街区、西側の天元区が新都心。街のシンボルで中華民族の始祖とされる炎帝像を中心に形成される商業センター「神農城」は新都心の中心に位置、広場を囲むように円弧上に両翼幅数十メートルのLEDスクリーンが設置され巨大な広告映像が放映されている。さらにその奥はスクリーンと同じ幅で滝となっており、ざぶざぶと水が降り注ぐ、とにかくそのスケールに圧倒される。長沙市内に2店舗を構える日系の百貨店、湖南平和堂の株洲店は湘江東岸と在来線鉄道駅付近の繁華街に面する巨大店舗、地下には仏系ハイパーマートが入居。半地下にはシンガポール系ベーカーリーチェーンや日系シュークリーム店など見慣れたお店がテナントとして入居しており、地下のハイパーマートとは別途に輸入食品街(スーパー)も設けられていた。この付近は隣接する家電量販店やライバルの百貨店、通りの両側にアパレルやスポーツブランド(ナショナルブランドが中心)の路面店が立ち並ぶ繁華街を形成しており、週末土曜日の昼下がりという時間帯だったこともありたいへんな賑わりぶりだった。

5月19日、株洲ハイテク産業開発区で開催された、今次中博会中最もハイレベルな会議、「持続可能な発展市長フォーラム」を傍聴した。中央電視台の著名アナウンサー白岩松氏が司会進行を務め、中部各都市の市長と多国籍企業のトップらが「環境対応は制約かチャンスか?パラダイムシフトは幸せか苦しみか?」をテーマに興味深い対話を繰り広げた。そのなかの一コマ、壇上の企業家に質問。「1日市長を務めるならどこで市長をやってみたい?」以下はBarry Friedman ウォルマート中国区副総裁の回答である。「中国では142都市に進出しているが、まだ店舗のない株洲では是非1日務め、誘致契約にサインをしたいものだ」。(実際には、当社は既に市下Tier4ランクの県攸県に出店済みであり、今の所、店舗がない市中心でも「神農城」への出店で既に関係の協議書にサインしている、という話だった)

株洲市の主要指標(2011年)

指標	平方km	数値	伸び率
面積		11,262	
常住人口(万人)	万人	388.1	
うち中心市街区		約120	
域内総生産(GRP)億元	億元	1,563.90	14.1
うち第一次産業		133.3	4.2
うち第二次産業		945.5	17.3
うち第三次産業		485.1	11.4
一人当たりGRP	元/ドル	40,562 / 6280	
固定資産投資額	億元	849	35.6
社会消費品小売総額	億元	502.6	17.9
輸出入額(億ドル)	億ドル	18.7	26.5
うち輸出額		10.5	51.7
うち輸入額		8.1	4.1
外商投資契約件数(件)	件	90	34.3
外商投資実行額(億ドル)	億ドル	4.9	22.2
都市部可処分所得(元)	元	22,633	14.6
農村部純収入(元)	元	9,327	21.8

(資料)株洲市2011年国民経済・社会発展統計公報ほか



ハイレベルフォーラム、パネルディスカッションの様様

五、むすびに

本稿では、日本企業を含めた外資企業による国外からの資金、また国内の資金（現地外資企業の再投資も含む）いずれかを問わず、製造から流通・小売、アウトソーシングと幅広い分野で投資が加速することで、投資先として改めて注目を集めている中部地域について考察を行った。まず、統計データから中部地域の全国に占める比重が高まり、存在感を強めていること、その牽引役は投資であり、インフラ投資による投資環境の整備と企業による投資が加速していることを確認した。次いで今世紀に入って以降、発展が相対的に立ち遅れた状況から加速に転じていく様子を、政府による政策的な誘導と、沿海部のコスト上昇と内陸のマーケットとしての魅力の高まりを承けての企業による自発的な展開から整理をした。それから、やや駆け足ながら、マーケットとしての魅力についても、現地視察の様子を織り交ぜて紹介した。

最後に、以上を振り返りつつ、そこから得られる示唆に今後の展望を交えて本論のまとめとしたい。

東部沿海地域では土地資源の払底に近づいている。産業移転で旧来の産業、企業を送り出した後は、それでも限りのある土地により高付加価値の産業を誘致、育成する試みが続けられている。実の所、どこもかしこも誘致に注力するのは新エネルギー、自動車部品、バイオ医薬と、「金太郎飴」状態というのが率直な感想である。時代が変わっても繰り返される重複投資は中国の国家体制上の制約に因るものと考えられ、政権交代があっても解消はおそらく困難と思われるのだが、東部沿海地域は先端、高付加価値という流れは、まず不可逆的である。

同様に、沿海部の労働コストの上昇も、直接的な現金所得水準の引き上げと社会保障制度の整備によって人々に消費を促し、消費主導型の産業発展パターンへの転換に向かおうとする中国では必然である。これに対し、内陸中部地域では今のところ労働コストをはじめとする生産コスト上の比較優位はあり、労働集約型産業の移転・進出には優遇策も用意されている。

しかしながら、各種生産コストは内陸地域でも上昇を続けており今後も続いていくだろう。内陸マーケットの後背地の深さ、消費の伸びしろはあるものの、輸出産業の移転によって内陸地域の輸出依存度が高まれば、従来は影響を受けにくかった海外景気の浮き沈みに、これまで以上に左右されるようになるだろう。

労働集約型産業ばかりではない。中国内陸地域の一部の都市では、ハイエンド、イノベーション型産業の受け皿となる、工業基盤、基礎から応用までの研究基盤がしっかりと備わっていることにも触れた。合肥、武漢、本論ではフォーカスしなかった西部地域の西安、成都など、これらの都市は毎年、理数系大学、研究機関が社会に多くの人材を送り出しており、産学連携の研究や、研究成果の企業化の取り組みも活発である。内陸部の開発区周辺には、一般工員が暮らす団地群に並んで、そのような事情を知ら



市内の一等地、恐らく賃料が最も高いエリアの数ヶ所で見つけたフラワーショップ。(湖南省長沙にて)



人材市場に貼り出される求人広告。給与動向調査に掲載が少ない地方都市では貴重な情報だ(湖南省長沙にて)

なければ「バブル」現象を心配してしまうほど立派なマンションが急速に建ち上がってきている。そこで暮らすのは、進出内外企業の管理層、中堅以上、あるいは高度な業務に従事する専門性の高い、所得水準が相対的に高い従業員たちなのであろう。バブルの要素は幾分あろうが、ある程度は、より広い家に、より良い暮らしがしたいという需要に基づき住宅は建設され、実際に入居も始まっている。そうして、そのような中部地域、いわゆる「三線都市」からそれに続こうという都市部にも、外資系を含む流通・小売事業者が展開して、変容するライフスタ

ル、以前と比較して高まった消費水準に応えるサービスの提供を始めていた。歴史のある事業者が強固に市場を抑え、新参者には参入の余地やうまみが小さい一部の大都市よりも、後発性の優位を持ち、「自分たちの街には良いものを」と吟味している「三線都市」、準「三線都市」には、新しく洗練されたサービスをいきなり持ち込めるチャンスが多分に存在しているのではないか。湖南省長沙では、上海では見たことのない、上海で見ると同様に洗練された、感じの良いベーカリーチェーン、カフェなど、通り掛かっては「这个品牌是从哪儿来的? (このブランドはどこから来たのですか?)」と尋ねることしきりであった。

こうしてみると、相対的に低付加価値のものからハイエンドまで、ものづくりの現場としてみても、そしてマーケットとしてみても、中長期的にみた場合の中国中部地域のポテンシャルの高さ、同時に、近い将来にそうなると予見できる、今まで以上の競争の激化、そのいずれもが容易に指摘できるといえそう。成都あたりから眺めれば、日本企業の内陸展開は、どうやら欧米・地場の企業に遅れをとっている様子である。中国中部・西部地域では、ゆったりとした時間など今や「茶館」にしか流れていない。「ドッグイヤー」のスピードに置いていかれないよう、筆者もしっかりと観察を続けてゆきたい。

※ 写真は全て筆者撮影

(執筆者連絡先)

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) 有限公司トランザクションバンキング部
アドバイザーマーケティング課
Email: takayuki_fujiwara@cn.mufg.jp
TEL : +86 21-6888-1666 内線 (2003) FAX: +86 21-6888-1665



中国の輸入構造の変化

～限界的な消費財輸入の拡大も欧州の小国にとってはメリット

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
調査部 研究員 野田麻里子

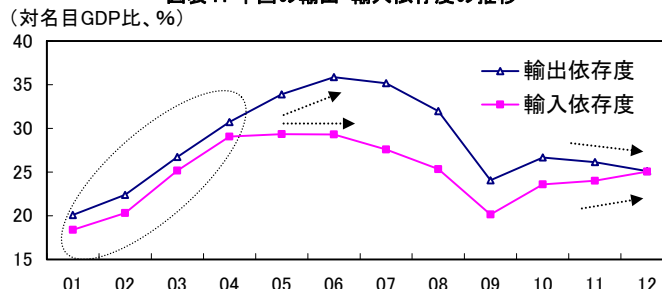
1. 「加工貿易」型の輸出入構造に変化

中国の貿易構造は典型的な「加工貿易」型といわれる。原材料を輸入し、加工し、組み立てた製品を輸出する。この場合、輸出と輸入はほぼ連動する。実際、輸出入金額の前年比の動きはかなり平行な動きをしている（図表2と3の折れ線グラフ）。

しかし、輸出と輸入の金額を名目GDPで除した輸出・輸入依存度の動きをみるとやや様相が異なる（図表1）。2000年代前半、両者は確かに平行な動きをしているが、2005年から2006年にかけて輸出依存度が大幅に上昇したのに対して輸入依存度はほぼ横ばいで推移している。また2007年から2009年にかけて輸出依存度が大幅に落ち込む局面において輸入依存度の落ち込みは相対的に軽微であった。さらに足元、2010年から2012年にかけて輸出依存度が低下傾向を辿っているのに対して、輸入依存度はむしろ上昇傾向を示している。

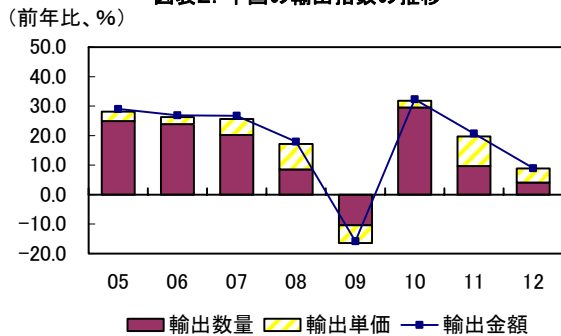
2005年以降のデータが取れる貿易指数（輸出入の金額・数量・単価の各指数）の輸出と輸入の数量指数の前年比からも同様の傾向が見てとれる（図表2と3の棒グラフ）。例えば、リーマンショック後の2009年に輸出数量指数が前年比10.4%減とマイナスに転じる一方で、輸入数量指数は同3.3%増とプラスを維持していた。また、2012年の数量の戻りは輸入の方が大きくなっている。「加工貿易」だけでは説明できない部分、輸出と連動しない輸入が少しずつ大きくなっているようである。

図表1. 中国の輸出・輸入依存度の推移



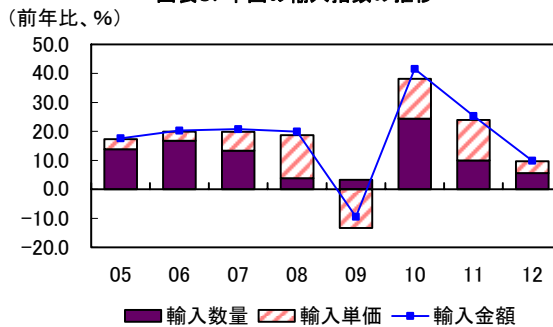
(注)2012年は1-3月実績ベース。
輸出依存度(%)=輸出÷名目GDP、輸入依存度(%)=輸入÷名目GDP
(出所)CEIC

図表2. 中国の輸出指数の推移



(出所)CEIC (注)2012年は1-3月実績ベース。

図表3. 中国の輸入指数の推移

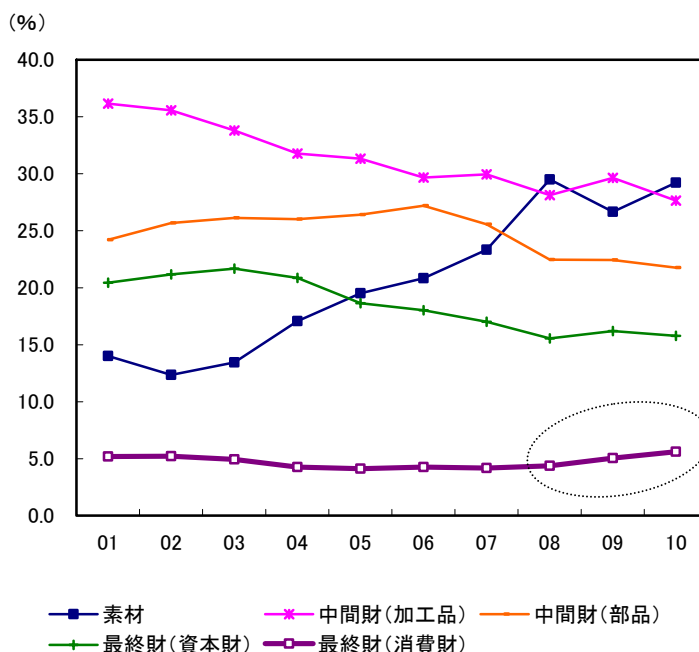


(出所)CEIC (注)2012年は1-3月実績ベース。

2. 生産段階別データに見る輸入構造の変化

そこで中国の輸入構造にどんな変化が生じているのか 2010年のデータまで発表されている RIETI-TID2011 の生産段階別統計をもとに確認してみると、2000年代に入って加工貿易を支えてきた中間財（加工品・部品）、そして製品の加工・組立に必要な資本財の輸入シェアが徐々に低下する一方、食料、原料、燃料など素材のシェアが大幅に拡大し、2010年時点で29.2%と中国の生産段階別輸入シェアで最大の品目となっている（図表4）。こうした変化は中国の需要動向によって世界の一次産品価格が変動するといわれる昨今の状況と呼応するものといえよう。ただ、ここでは極めて限界的ながら、消費財のシェアが足元、上昇傾向（4%台→5%台）にあることに注目したい。

図表4. 中国の生産段階別輸入構造の推移



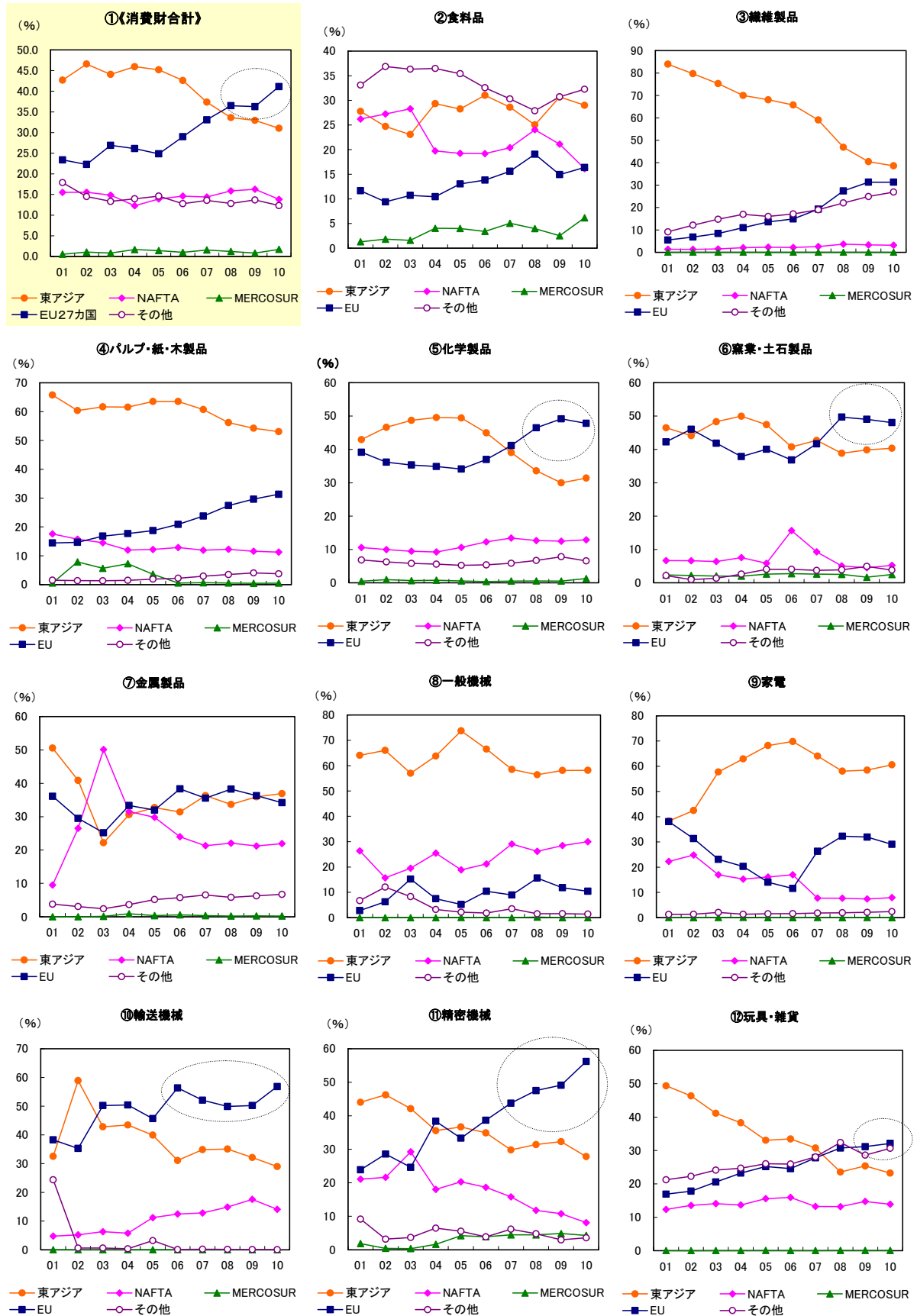
(出所)RIETI-TID2011

3. 中国の消費財輸入～高まる欧州のシェア

中国の輸入に占める消費財のシェアが高まっているといってもその上昇は小幅であり、2010年時点のシェアは5.6%と小さい。しかし、年間輸入総額が1兆ドルを上回る中での変化であり、消費財の輸出国にとってそのインパクトは小さくないと考えられる。そこで同じく RIETI-TID2011 のデータをもとに 2010年までの中国の消費財輸入の地域別のシェアの推移を示したのが次頁の図表 5-①である。これを見ると 2008年に中国にとって最大の消費財輸入相手が東アジアから欧州（EU27 カ国）に変わったことがわかる。産業別には、⑤化学製品（薬剤容器、化粧品、石鹼など）、⑥窯業・土石製品（陶器など）、⑩輸送機械（乗用車など）、⑪精密機械（カメラ、コンタクトレンズなど）、⑫玩具・雑貨で欧州からの輸入シェアの伸びが顕著である。

一般的に欧州諸国の賃金水準は東アジア諸国に比べて高く、その分、製品単価も相対的に高いと考えられる。しかし、それにもかかわらず欧州からの消費財輸入が増加しているということは、これらの製品を購入できる中国の消費者層の厚みが着実に増していることを示唆しているといえそうだ。中国の輸入車の上位を欧州車が占める状況などはその端的な例といえるだろう。

図表5. 中国の地域別産業別消費財輸入シェアの推移



(注1) 東アジア : 日本、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム
NAFTA : 米国、カナダ、メキシコ、 MERCOSUR : アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ
(注2) 2010年はデータ未公表のため、東アジアはベトナムを含まない数値。
(出所)RIETI-TID2011

4. 一致する中国の消費者と欧州の消費財生産者の利害

翻って、欧州（ここではユーロ圏 17 カ国）の輸出に占める対中輸出のシェアをみると、2012年 1-3 月期時点でも 3.5%と小さなものにとどまっている（図表 6）。これは、一部例外はあるものの、そもそも EU 域内向け輸出のシェアが 6 割から 7 割と高いことが背景にある。因みに国別には、ドイツとフィンランドで対中輸出シェアが 6.1%、5.1%と比較的高くなっているが、これは両国の域内輸出比率が共に 6 割を下回っていることも影響しているといえよう。

図表6. ユーロ圏各国の総輸出(EU域内+域外輸出)に占める対中輸出シェアの推移 (%)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
ユーロ圏平均	1.2	1.4	1.6	1.7	1.7	1.9	2.0	2.1	2.7	3.2	3.4	3.5
ドイツ	1.9	2.2	2.7	2.9	2.7	3.1	3.1	3.5	4.6	5.7	6.1	6.1
フィンランド	2.6	2.6	2.8	4.0	3.0	3.2	3.3	3.1	4.1	5.2	4.7	5.1
フランス	1.0	1.1	1.4	1.5	1.7	2.0	2.2	2.1	2.3	2.8	3.2	3.5
スロバキア	0.1	0.3	0.6	0.3	0.4	0.5	0.8	0.9	1.4	2.0	2.6	2.3
オーストリア	1.1	1.4	1.1	1.2	1.6	1.2	1.4	1.6	2.0	2.2	2.2	2.3
イタリア	1.2	1.5	1.5	1.6	1.5	1.7	1.7	1.7	2.3	2.6	2.7	2.2
ベルギー	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.6	1.8	2.1	2.1
ギリシャ	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	1.0	1.3	2.1
ポルトガル	0.2	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0.6	0.9	1.9
キプロス	0.1	0.1	0.2	0.2	1.0	0.8	0.7	0.7	1.2	1.5	1.4	1.7
アイルランド	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.5	1.9	1.9	1.8	1.6	1.7
オランダ	0.5	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3	1.4	1.7
スペイン	0.5	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5
マルタ	0.1	0.2	0.4	0.8	0.9	2.4	1.2	1.0	1.3	2.3	2.3	1.3
ルクセンブルク	0.5	0.5	1.1	0.7	0.9	1.2	1.2	0.9	0.8	0.9	1.1	1.1
エストニア	0.4	0.6	0.7	0.6	0.5	2.7	0.8	0.6	0.8	1.3	1.7	1.0
スロベニア	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5

(注)2012年は1-3月実績ベース。

(出所)Eurostat

ただし、輸出金額の伸びをみると、小国を中心に大幅な増加がみられる。中国の消費財輸入における欧州のシェアが東アジアを上回った2008年を100としてユーロ圏各国の対中輸出額の推移を見ると、例えば、ポルトガルとギリシャの2012年 1-3 月期（年率換算）の対中輸出額は2008年水準のそれぞれ4.8倍あるいは4.4倍に急増している（図表 7）。

図表7. ユーロ圏各国の対中輸出金額の推移 (2008年=100)

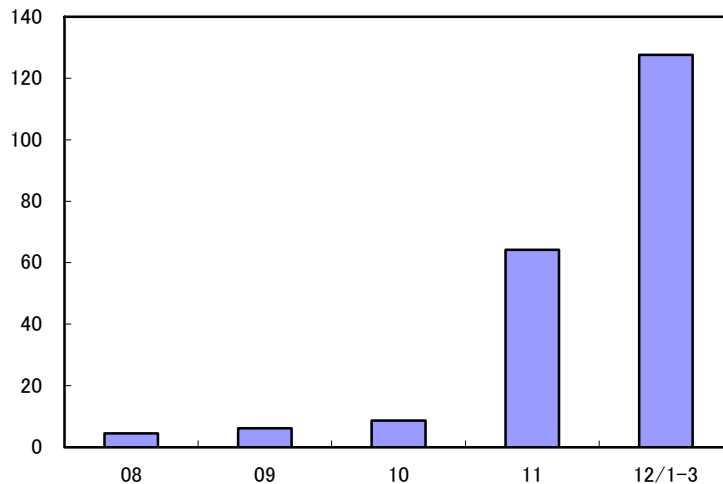
	08	09	10	11	12
ユーロ圏平均	100	106	146	176	184
ポルトガル	100	121	128	217	480
ギリシャ	100	89	152	279	442
スロバキア	100	132	232	356	328
キプロス	100	153	214	255	298
エストニア	100	102	209	378	234
ベルギー	100	127	158	214	219
オランダ	100	119	139	173	216
ドイツ	100	109	158	190	196
フランス	100	88	123	151	176
マルタ	100	109	248	297	173
スペイン	100	92	123	159	162
オーストリア	100	99	132	142	149
フィンランド	100	90	133	129	138
イタリア	100	103	134	155	133
ルクセンブルク	100	78	84	109	119
スロベニア	100	70	88	92	103
アイルランド	100	101	99	94	99

(注)2012年は1-3月実績の年率換算値に基づく試算値。

(出所)Eurostat

ポルトガルの対中輸出で目立つのは自動車輸出の急増ぶりである。同国で生産する VW などを中心に金額ベースで、2012年1-3月期だけですでに2011年実績の約2倍に急拡大している（図表8）。

図表8. ポルトガルの対中自動車輸出金額の推移
(百万ユーロ)



(出所)Eurostat

一方、ギリシャの場合、綿製品（HSコード第52類）、鉱物性燃料（同第27類）、銅製品（同第74類）の対中輸出が急増している。いずれも2012年1-3月期に域内輸出が前年比マイナスに落ち込む中、対中輸出がそれぞれ前年比842倍、167倍、4.3倍と急拡大しており、域内需要が低迷する一方で輸出先を中国に大きくシフトしている様子が見られる。

中国が今や欧米に代わる世界経済のエンジン役であるとの認識が一般的になりつつある。財政金融危機に見舞われ、域内需要が低迷する中、域外輸出に活路を求めざるを得ない欧州諸国の場合、その意識はさらに強いだろう。また、中国では所得水準の向上とともにより洗練された消費財に対する需要が高まっているとみられる。消費財輸入の増加自体は中国の輸入全体の動きから見れば、依然として限界的なものだが、域内に代わる市場を求める欧州の消費財生産者にとって中国は魅力的な市場であり、ここにきて図らずも両者の利害は一致しているようだ。欧州の対中消費財輸出の拡大と中国の消費財輸入の拡大はコインの裏表の関係にある。当面、どちらも拡大傾向を持続するのではないだろうか。

(執筆者連絡先) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
E-mail : mariko.noda@murc.jp



中国通信ネットワーク機器メーカーを取り巻く環境と今後の見通し

三菱東京UFJ銀行
企業調査部 香港駐在
Huang Shang Jung, Chrissy

近年、世界的に、無線通信・固定通信の通信データ量の増加が続いており、今後、通信関連のインフラ投資額は増加傾向を辿ると考えられる。また、足元、世界の通信ネットワーク機器市場の中で、中国メーカーの存在感が高まっている。本稿では、世界及び中国の通信ネットワーク機器市場の動向、大手中国メーカーの現状などについて、簡単にまとめた。

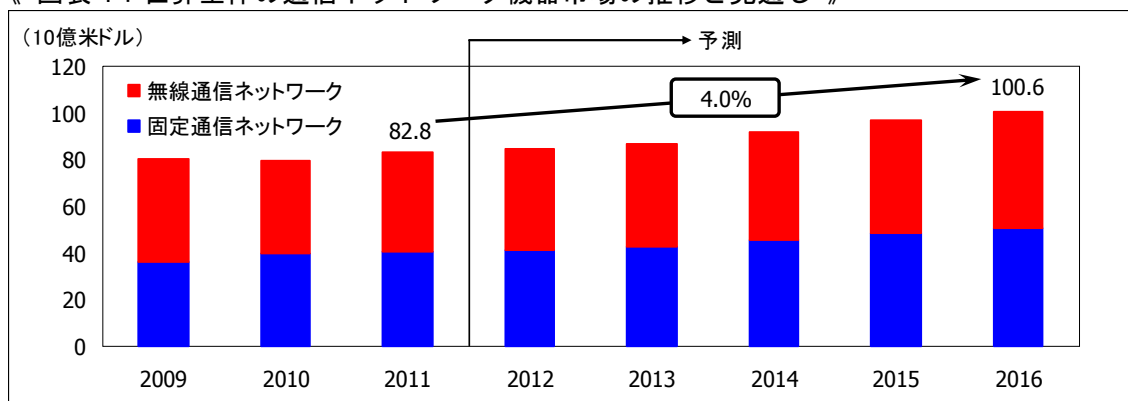
1. 世界の通信ネットワーク機器市場

(1) 全般の動向

大規模な 3G 投資が終わりに近づいていることなどを背景に、2010 年の世界全体の通信ネットワーク機器市場は前年比 6 億米ドル減となった（図表 1）。

しかしながら、今後については、通信ネットワーク機器市場全体は 2011 年から年平均 4.0%増のペースで成長して、2016 年には 1,006 億米ドルに達するとみられている。

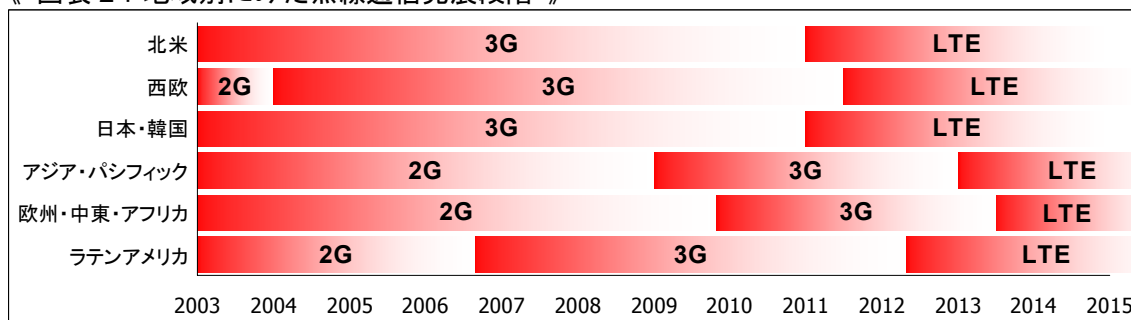
《 図表 1：世界全体の通信ネットワーク機器市場の推移と見通し 》



(資料) Gartner 2012 年 6 月 14 日付「Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2009-2016, 2Q12 Update」資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

今後、LTE (3G を一段と高速化した次世代の携帯電話の通信規格) 関連投資の増加が期待できる(図表 2)ほか、固定通信でのブロードバンド化の更なる進展も予想されることが市場成長の背景。

《 図表 2：地域別にみた無線通信発展段階 》



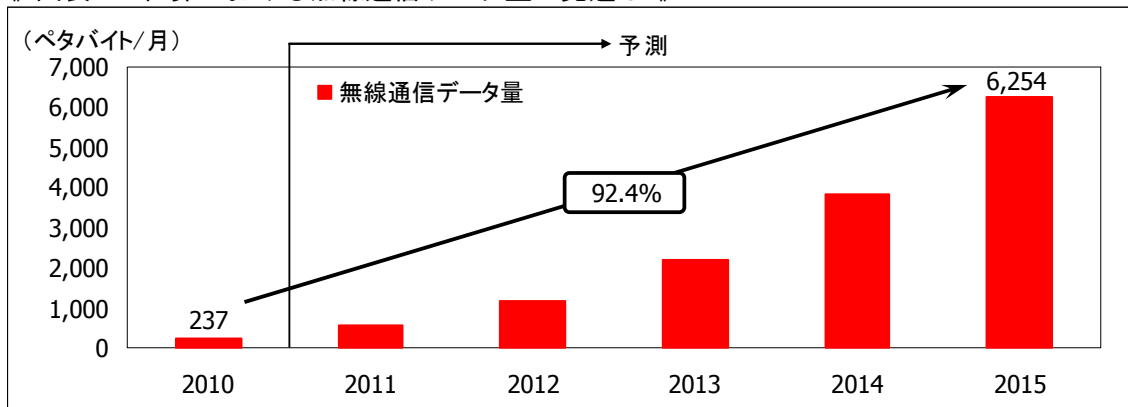
(資料) ITU 資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

(2) 無線通信ネットワーク機器市場の動向

スマートフォンの普及に伴い、移動体通信端末によるインターネット接続などの利用が増加中であり、2015年の世界全体の無線通信データ量は2010年の約26倍に達するとみられている(図表3)。

従って、無線通信ネットワークのデータキャパシティを増やすことが課題となっており、従来の3G方式比、キャパシティを拡大することが可能な次世代の通信規格、中でもLTE方式に切り替える動きが見られる。

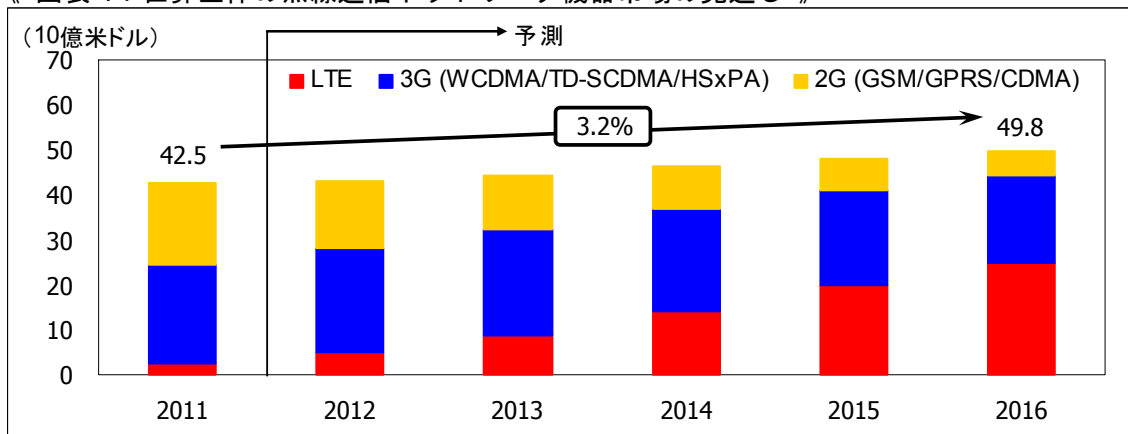
《 図表3：世界における無線通信データ量の見通し 》



(資料) Cisco 資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

即ち、今後、2G や 3G の投資金額は減少に転じるものの、LTE 投資が牽引役となり、2011年から2016年にかけて、世界全体の無線通信ネットワーク機器市場は年平均3.2%増の伸び率で成長するとみられている(図表4)。

《 図表4：世界全体の無線通信ネットワーク機器市場の見通し 》



(資料) Gartner 2012年6月14日付「Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2009-2016, 2Q12 Update」資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

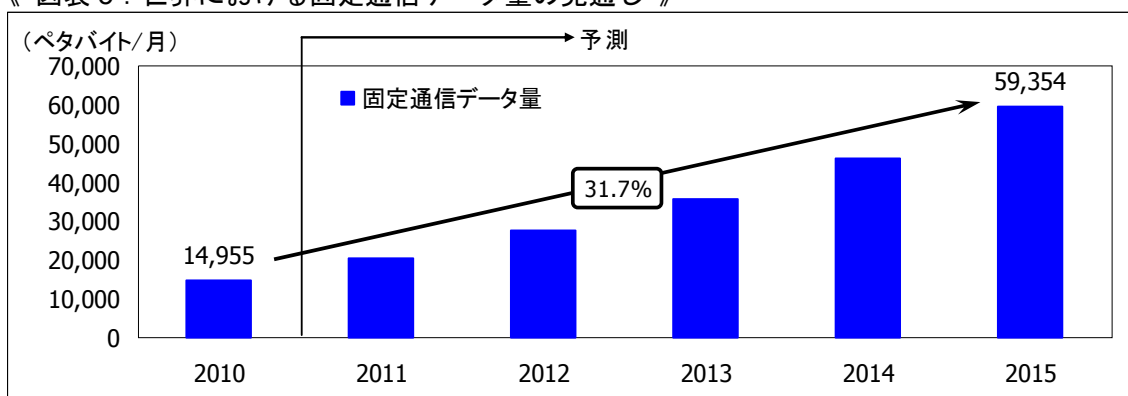
(3) 固定通信ネットワーク機器市場の動向

近年、インターネットのユーザーニーズは単なるウェブの閲覧に留まらず、双方向での高画質なビデオ通話など、大容量のデータ送信が必要なものへと広がっている。

また、無線通信ネットワークのデータキャパシティの逼迫を受け、無線 LAN 経由による固定通信ネットワークへのオフロードも進展する方向にあり、2015年の固定通信データ量は2010年の4倍にまで増加するとみられている(図表5)。即ち、固定通信ネットワークの基盤強化が急務な状況。

従って、今後、大容量のデータ送信を可能とする光伝送関連設備のほか、光ファイバー網構築やネットワークの拡がりに伴い、更新や新設が必要となるスイッチ関連設備の投資金額が世界的に大きく増加すると考えられる。

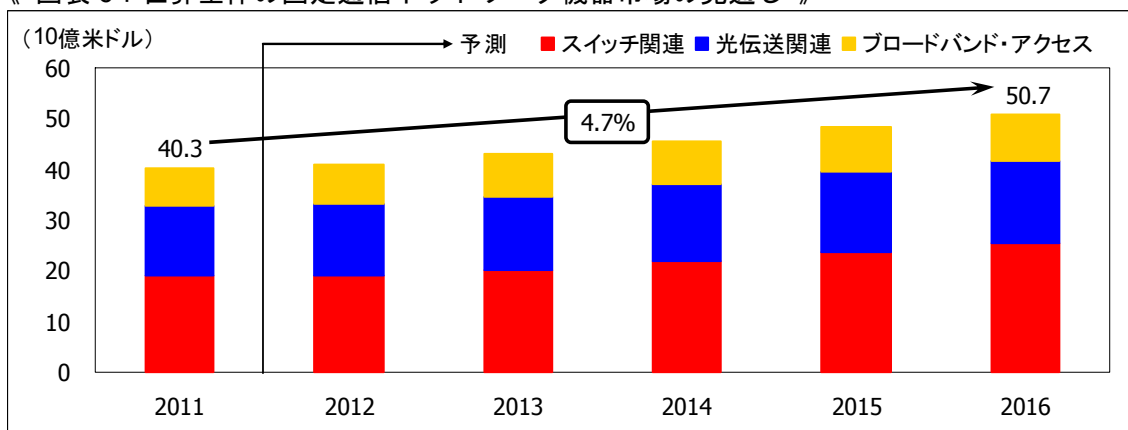
《 図表 5 : 世界における固定通信データ量の見通し 》



(資料) Cisco 資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

総じて、世界全体の固定通信ネットワーク機器市場はスイッチ関連投資などが牽引役となり、2011年から2016年にかけて、年平均4.7%増の伸び率で成長するとみられている(図表6)。

《 図表 6 : 世界全体の固定通信ネットワーク機器市場の見通し 》



(資料) Gartner 2012年6月14日付「Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2009-2016, 2Q12 Update」資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

2. 中国の通信ネットワーク機器市場

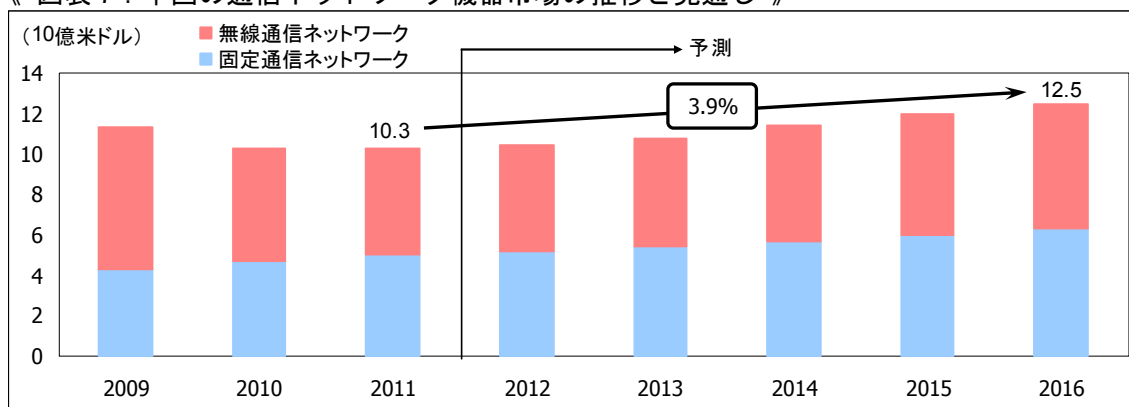
(1) 全般の動向

2009年に3G投資が大きく膨らんだことの反動もあり、2010年の中国における通信ネットワーク機器市場は前年比10億米ドル縮小した(図表7)。

しかしながら、2015年までの第12次5ヵ年計画において、光ファイバー網の構築を始めとして、中国政府は2兆人民元を通信関連投資に充てる方針を打ち出している。

Gartner社によると、今後、中国の通信ネットワーク機器市場は2011年から年平均3.9%増のペースで成長して、2016年には125億米ドルになる見通し。中国政府の方針を踏まえると、達成の可能性は十分にあると考えられる。

《 図表7：中国の通信ネットワーク機器市場の推移と見通し 》

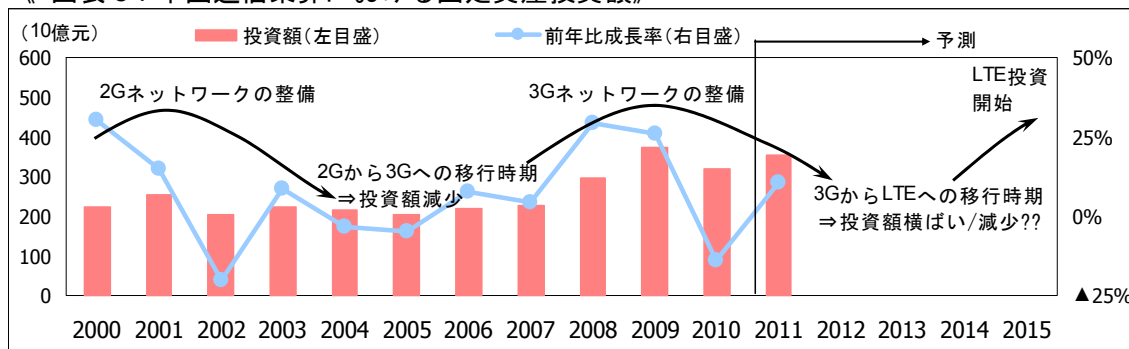


(資料) Gartner 2012年6月14日付「Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2009-2016, 2Q12 Update」資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

(2) 無線通信ネットワーク機器市場の動向

3G投資が急伸したことを背景に、2009年の中国通信業界における固定資産投資額は急増したものの、足元、中国は3GからLTEへの移行時期にある。過去の2Gから3Gへの移行時期を振り返ると、今後、固定資産投資額が前年並みに留まるか、あるいは、減少する可能性も否定できない(図表8)。

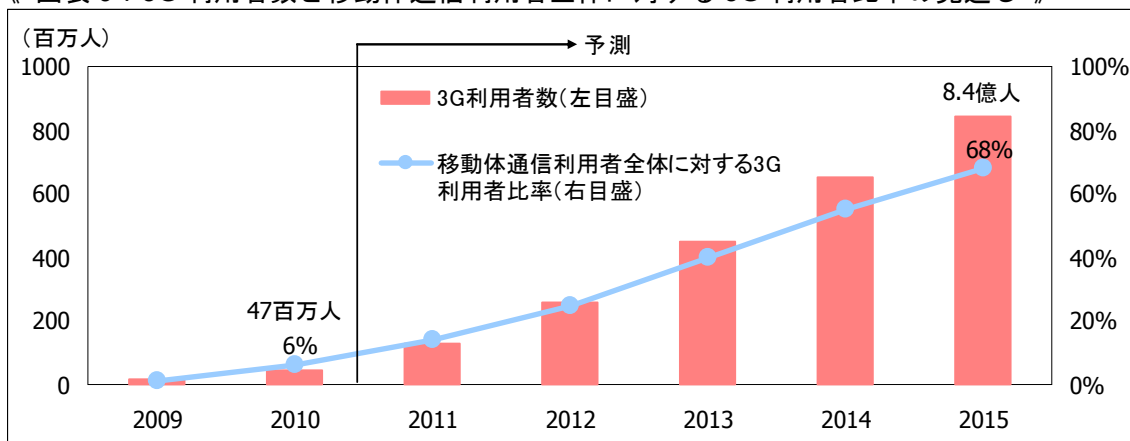
《 図表8：中国通信業界における固定資産投資額 》



(資料) MIIT 資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

しかしながら、2010年の中国の3G利用者数は47百万人に過ぎず、今後、3G利用者数は急増すると考えられる。具体的には、2015年の3G利用者数は移動体通信利用者全体の68%にあたる8.4億人に達する見込み(図表9)。

《 図表9：3G利用者数と移動体通信利用者全体に対する3G利用者比率の見通し 》

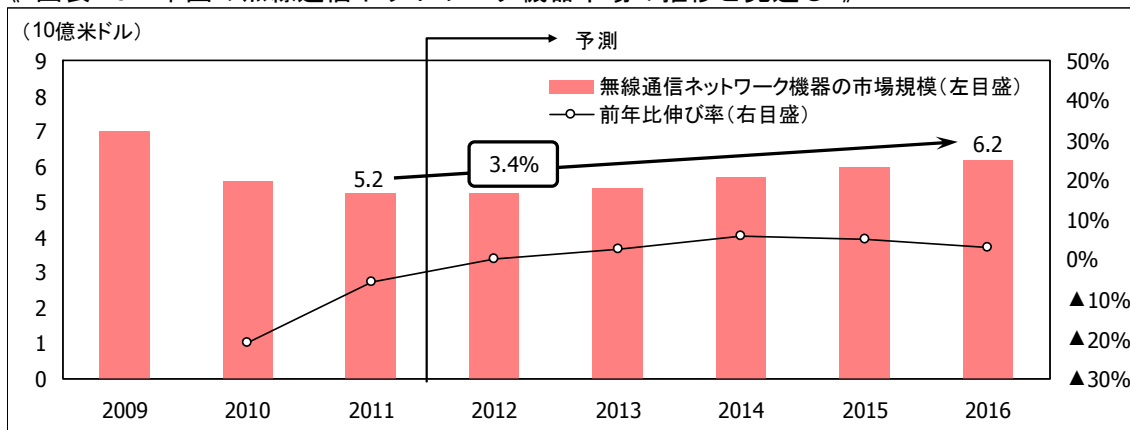


(資料) MIIT 資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

利用者数増加に伴い、無線通信データ量も増加する見通しであり、3G から LTE への移行時期においても、無線通信データ量の増加に対応するための能力増強投資が必要となる見込み。

従って、Gartner 社の予想通り、中国における無線通信ネットワーク機器市場は今後も底堅く推移すると考えられる(図表10)。

《 図表10：中国の無線通信ネットワーク機器市場の推移と見通し 》



(資料) Gartner 2012年6月14日付「Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2009-2016, 2Q12 Update」資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

(3) 固定通信ネットワーク機器市場の動向

中国におけるインターネットの平均接続速度及びブロードバンドの普及率は、先進国と比較して、大きく見劣りしている(図表 11)。

一方、中国ではインターネットテレビの普及が進みつつあるほか、ブロードバンドユーザーが急増しているため、既存の ADSL のネットワークでは十分対応し切れない状況となっている。

《 図表 11 : 国別インターネット平均接続速度とブロードバンド普及率》(単位 : Mbps)

国	平均接続速度	普及率
スウェーデン	85.6	92.4%
日 本	80.6	80.0%
韓 国	55.6	82.7%
英 国	26.6	82.0%
米 国	14.7	78.2%
中 国	1.8	34.3%
OECD加盟国平均	37.5	51.0%

(資料) OECD 資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

従って、各通信事業者は中国政府の政策にも則り、「光進銅退」^(注1)を行い、ADSLをFTTx^(注2)にアップグレードするための投資も含めた固定通信のサービス基盤を強化する方針(図表 12)。

(注) 1.銅ケーブルの電話回線から光ファイバー回線へ切り替えを行うこと。

2.光ファイバー回線を用いた高速通信データサービスの総称。

《 図表 12 : 中国政府の光ファイバー網構築に関する政策 》

中国政府による政策
2010年に中国工業情報化部など合計政府7部門は「光ファイバー・ブロードバンド網建設に関する意見」を発表した。同意見には、光ファイバー網構築に今後3年間で1,500億元を投資する計画が盛り込まれた。

(資料) 中国工業情報化部資料より三菱東京 UFJ 銀行企業調査部にて作成

また、一般的に、従来のxDSL^(注)は既存の電話回線を使用するため、コストを低く抑えることが可能であるものの、FTTxを各世帯に提供するためには、多額のコストが必要となる(図表13)。

(注) 銅ケーブルの電話回線を用いたデジタルデータ通信サービスの総称であり、ADSLなどを含む。

《 図表13：光ファイバー網構築に必要な投資金額(近隣基地局からのコスト) 》

投資金額	FTTN ^(注1) +xDSL	FTTB ^(注2) +xDSL	FTTH ^(注3)
土木工事	1.34	0.91	0.20
銅ケーブル	2.68	0.25	0.00
光ファイバー	0.00	0.15	8.00
基盤構築	9.64	15.04	26.99
合計(百万人民元)	13.66	16.35	35.20
一世帯当たり投資額(人民元)	708	848	1,826

(注) 1.各世帯の近隣基地局までは光ファイバーを用い、最後は銅ケーブルなどを用いる方式。

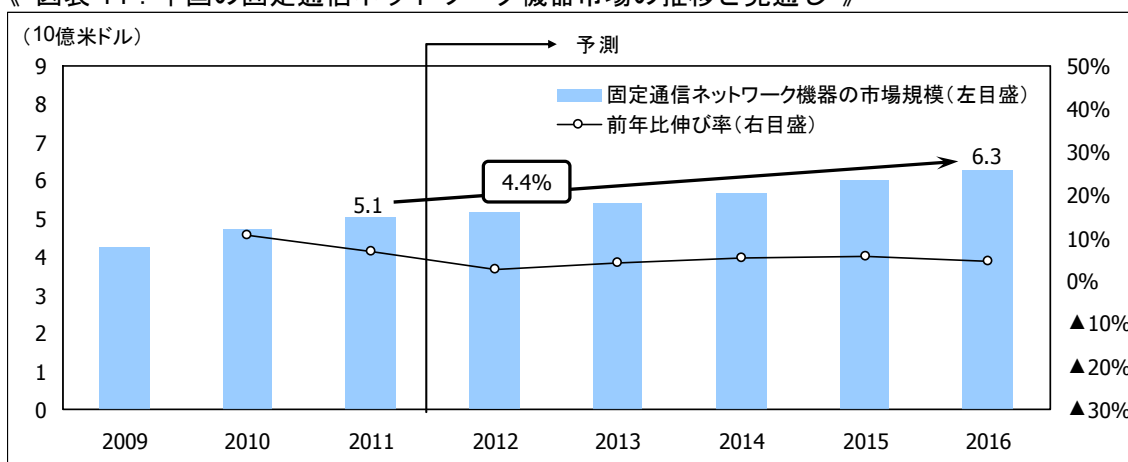
2.集合住宅の主配線盤までは光ファイバーを用い、最後は銅ケーブルなどを用いる方式。

3.直接、各世帯まで光ファイバーを用いる方式。

(資料) 中国電信資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

加えて、今後、中国でのFTTxの利用者数は急増すると考えられる。従って、中国における固定通信ネットワーク機器市場は2011年の51億米ドルから、2016年には63億米ドルにまで成長するとのGartner社の予測は妥当性が高いとみられる(図表14)。

《 図表14：中国の固定通信ネットワーク機器市場の推移と見通し 》



(資料) Gartner 2012年6月14日付「Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2009-2016, 2Q12 Update」資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

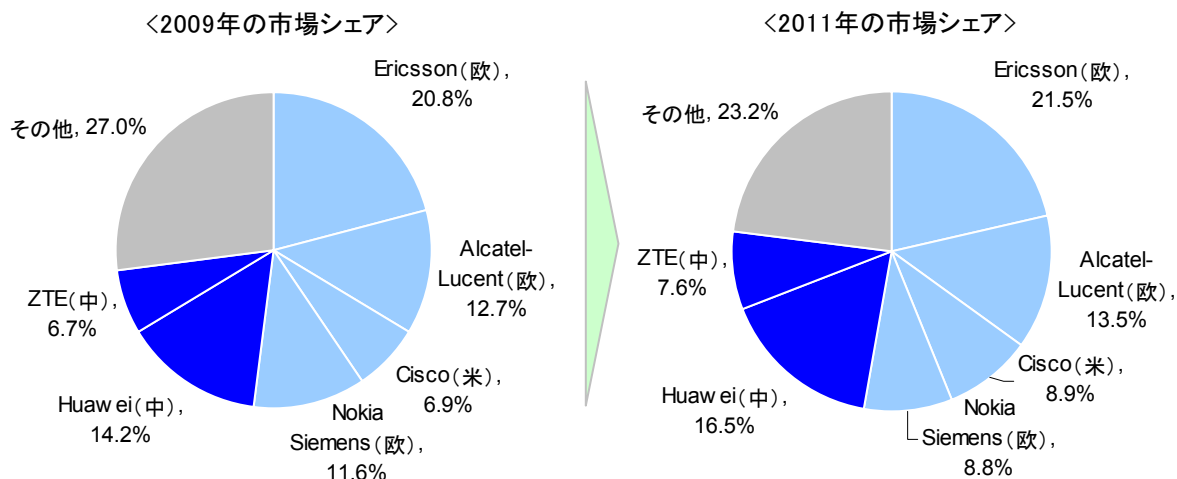
3. 通信ネットワーク機器市場の構造

(1) 世界市場における各社のシェア

世界全体でみると、欧米の大手通信ネットワーク機器メーカーが大きな市場シェアを確保しているものの、中国の2大メーカー（Huawei、ZTE）も大手の一角を占め、存在感を示している（図表15）。

また、中国の2大メーカーは研究開発などのコストが相対的に低いこともあり、低価格を武器に世界でのシェアを高めている状況。

《 図表 15 : 世界における通信ネットワーク機器メーカーの市場シェア 》

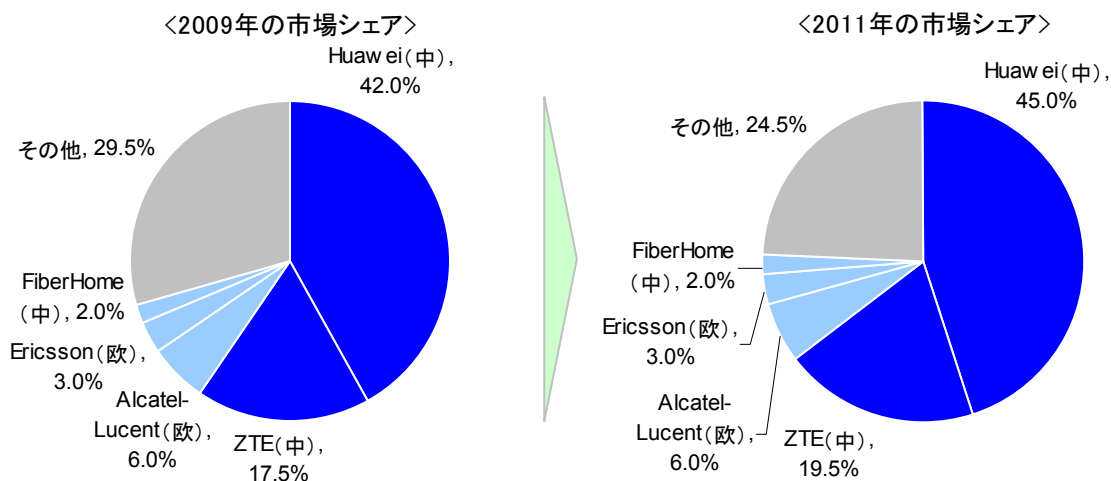


(資料) Gartner 2012年3月23日付「Market Share: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2011」
資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

(2) 中国市場における各社のシェア

中国の通信ネットワーク機器市場に目を向けると、中国の2大メーカーが高いシェアを占めており、欧米の大手メーカーを凌駕している。中国の2大メーカーの中国における事業基盤は強固であると推察される（図表16）。

《 図表 16 : 中国における通信ネットワーク機器メーカーの市場シェア 》

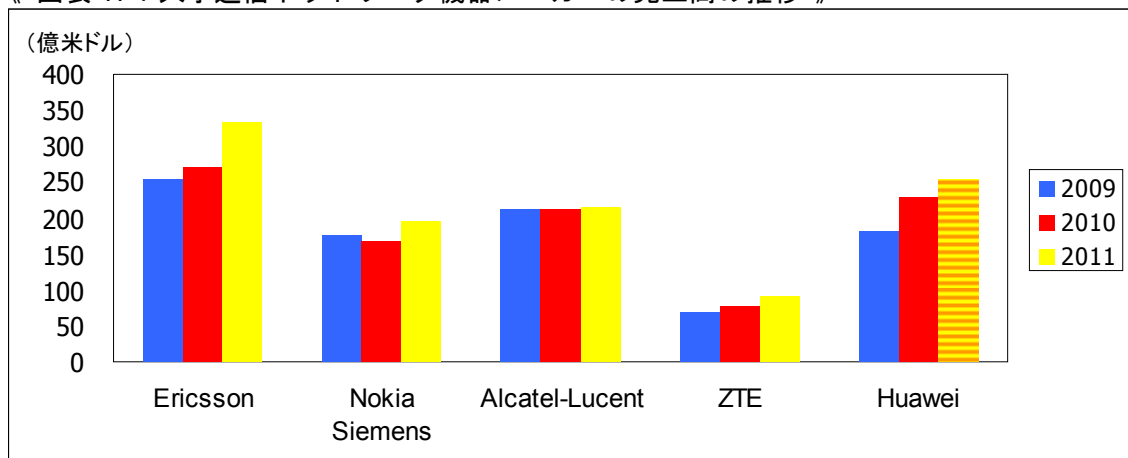


(資料) IBIS 資料より三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

4. 通信ネットワーク機器メーカーの業績

業界最大手の Ericsson は売上を伸ばしているものの、他の欧米大手メーカーの売上は近年伸び悩んでいる。一方、中国の2大メーカーについては、コスト競争力の強さなどを背景に、売上を順調に伸ばしている模様（図表 17）。

《 図表 17：大手通信ネットワーク機器メーカーの売上高の推移 》



(注1) 各企業ともに、通信ネットワーク機器事業に関する売上高より作成。

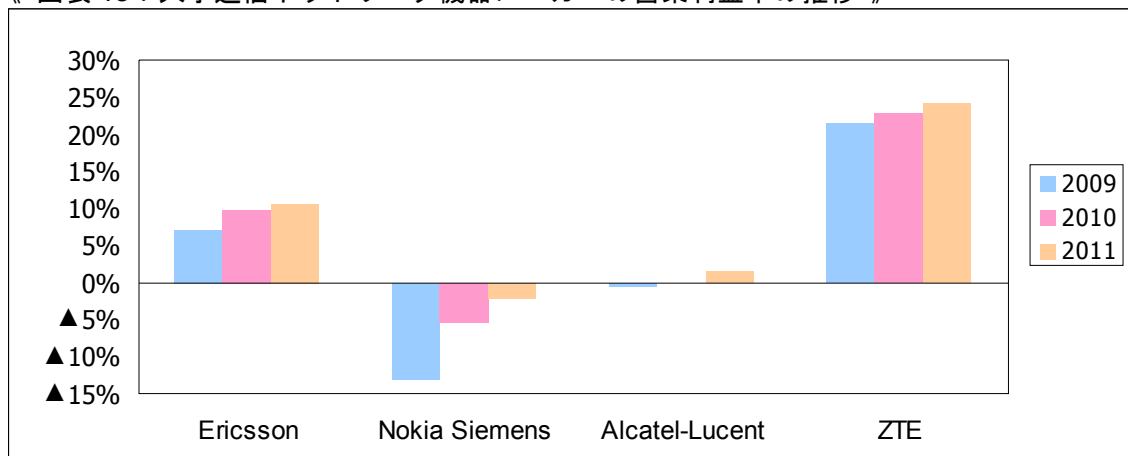
(注2) 2011年より、Huaweiはセグメント別売上高の計上区分を変更。本図表の2011年におけるHuaweiの売上高は「2010年の同社の通信ネットワーク機器事業に関する売上高」×「2011年の同社の全社ベースの対前年比売上高伸び率」にて試算したもの。

(資料) Bloomberg、各社のアニュアルレポートより三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

大手通信ネットワーク機器メーカーの営業利益率に目を向けると、中国のZTE^(注)の収益力の高さが目立っている。欧米の大手メーカーについては、Ericssonを除き、収益面で苦戦を強いられている状況（図表 18）。

(注) Huaweiのセグメント別営業利益（通信ネットワーク機器事業の営業利益）については公開されていない。なお、直近3年間の携帯端末事業等も含めた全社ベースの営業利益率平均は13.7%。

《 図表 18：大手通信ネットワーク機器メーカーの営業利益率の推移 》



(注) 各企業ともに、通信ネットワーク機器事業に関する売上高及び営業利益より作成。

(資料) Bloomberg、各社のアニュアルレポートより三菱東京UFJ銀行企業調査部にて作成

5. 通信ネットワーク機器メーカーの今後の展望

無線通信ネットワーク機器市場に関しては、今後、新興国での3G投資の増加、先進国でのLTE投資の増加が続くと考えられる。

また、固定通信ネットワーク機器市場に関しては、ブロードバンド化の更なる進展、光ファイバー網の構築などに伴う投資の増加を期待できる状況にある。

即ち、通信ネットワーク機器メーカーは各国の顧客とのリレーション構築・強化、技術革新などにおいて競合他社と伍していくことができれば、今後、新規需要を取り込み得る機会に恵まれると予想される。

ただし、近年では、下記に掲げるように、主要ユーザーである通信事業者のM&Aや組織再編事例が散見される。

- ✓ Verizon社(米)によるAlltel社(米)の買収、T-Mobile社(独)とOrange社(仏)による英国事業の共同運営、SK Telecom社(韓)によるHanaro Telecom社(韓)の吸収合併、中国通信事業者の組織再編、など。

通信事業者の集約が更に進んだ場合、通信ネットワーク機器メーカーの通信事業者に対する価格交渉力が弱まる可能性も否定できない。従って、通信事業者の再編動向を注視していくことも肝要と考えられる。

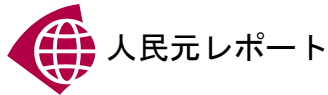
以 上

(執筆者連絡先)

(株)三菱東京UFJ銀行 企業調査部 香港駐在 Huang Shang Jung, Chrissy (日本語可)

住所: 6F AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong

TEL: 852-2249-3079 FAX: 852-2521-8541 Email: Chrissy_SJ_Huang@hk.mufg.jp



利下げ後の金融市場動向

三菱東京UFJ銀行(中国)
環球金融市場部
資金証券グループ 豊覚行

中国人民銀行(以下、PBOC)は6月7日、7月5日と立て続けに利下げを発表した。5月初旬以降、経済指標の弱含みとそれを受けた景気刺激策や利下げへの思惑が交錯していた最中での発表であったものの、最初の発表は木曜日というタイミング、また7月5日は前回利下げから1ヶ月経たない内での発表という事もあり、意外感をもって受け止められた。

各種報道で再三示されているように、リーマンショック以降の景気刺激策が不動産バブルの温床となったとの反省から当時程の大規模策は打ち出しにくく、金融政策中心の景気下支えが図られるものと予想されている。これらの利下げを転換点として、さらなる金融緩和が図られていくのか、内外金融市場の動きから今後の展開を探る。

1. 中国を取り巻く環境

(1)世界的な景気減速の長期化

6月18、19日にメキシコで開かれた20カ国・地域(G20)首脳会議において「各国首脳は欧州に対し、ユーロ圏債務危機の解決に向けて一致団結するよう呼びかけるとともに、借入コストの引下げ(欧州各国の国債利回り引下げ)や世界経済への危機波及阻止に向けた欧州統合推進と金融ファイアウォール強化の工程表を支持すると表明」(6月20日付ブルームバーグ記事)し、欧州債務危機の深刻化への対応を強調した。

それに呼応した形で、中国外務省は「欧州の危機対応への支援を継続していく」(外務省報道官)とコメントし、IMFに対し430億米ドルを拠出する方針¹を明らかにしている。

このように、欧州経済の低迷が深刻化する中、昨年まで世界経済の牽引役であった新興国の成長もいよいよ減速しつつある。世界銀行は6月12日に年2回公表している世界経済見通しに関する報告書において、2013年の世界経済成長率を3.1%から3.0%に下方修正している(2012年予測は2.5%で据え置き)。【図表1】

世界銀行はレポートの中で、「短期的にはユーロ圏発の緊張が新興国へ伝播する事が最も深刻な潜在的リスク」とし、新興国への資本流入が前月比▲44%減少(5月)、欧州銀行によるローン等も減少しているといった事例を紹介しながら、欧州危機の新興国への悪影響を懸念している。

為替市場の動きからもその事実は確認できる。【図表2】に示される通り、2011年以降BRICS

【図表1】経済見通し
(Global Economic Prospects Jun 2012, World Bank)

(前年比、%)	2012年6月時点			2012年1月時点	
	2011	予想		予想	
		2012	2013	2012	2013
全世界	2.7	2.5	3.0	2.5	3.1
米国	1.7	2.1	2.9	2.2	2.4
ユーロ圏	1.6	-0.3	0.7	-0.3	1.1
日本	-0.7	1.4	2.1	1.9	1.6
中国	9.2	8.2	8.6	8.4	8.3
インド	6.9	6.6	6.9	6.5	7.7
ブラジル	2.7	2.9	4.2	3.4	4.4

【図表2】BRICS通貨騰落率(6/25現在、対米ドル)

	2012年初来	2011年	2010年	2009年
ブラジルリアル	-10%	-12%	4%	33%
インドルピー	-6%	-1%	3%	4%
ロシアルーブル	-3%	-5%	-2%	-3%
人民元	-1%	5%	3%	0%

(出所)Bloomberg

¹ ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ(BRICS)の首脳はG20に先立ち会合を開き、IMFへの拠出を拡大する事で合意。拠出額はブラジル、ロシア、インドが100億米ドル、南アフリカは20億米ドル。

通貨が対ドルで下落しており、今年は上半期で既に2011年の下落幅に迫る勢いである。

このような中、ブラジルやインドではさらなる通貨安を防止すべく対策を打ち出してきている²。これらの国々ではリーマンショック以降の米国や欧州による大規模金融緩和の結果、国内への過剰流動性流入による資産バブル発生への警戒から資本規制を実施していたが、現在は逆に資金を呼び込む方向へと政策を転換し始めているようだ。

中国はブラジル、インド等と比較すると影響は軽微であり、資本流出規制も厳格であるため状況はやや異なると思われるが、一部それらの国と同様の動きを見せている。その一例として「指定海外投資機関制度 (QFII)」の規制緩和検討がある。各種報道によると、QFIIの申請条件について、商業銀行と証券会社以外は運営実績を2年に短縮(従来は5年)、資産規模は5億米ドル(従来は50億米ドル)に引き下げると共に、投資対象については新たに銀行間債券市場への参入を認める(従来は取引所取引のみ)方針だという。2010年後半から2011年前半にかけて、中国当局の最大の懸念材料は海外からの過剰流動性(ホットマネー)流入とその結果としての資産バブル(不動産価格上昇等)であったが、足元では資金流出への警戒感が強まっていると考えられる。

(2)CPI 動向

CPIは2011年7月にピーク(前年同月比+6.5%)をつけた後、国内食品価格安定と景気減速やグローバルなコモディティ価格安を背景に徐々に低下。直近5月は同+3.0%まで低下している。ここ数年、PBOCはもちろんのこと、温家宝首相を筆頭に政府高官からも相次いで物価上昇を警戒する発言がなされてきていたが、最近では殆ど聞かれなくなっている。その背景はCPIの先行きを試算すると納得できる。

以下3パターンに分けて2012年のCPI推移を簡単に試算してみると、次の通りである。

- パターン1：2012年上半期の物価上昇が継続すると仮定。前月比0.2%の物価上昇。
 パターン2：2011年平均程度まで物価上昇速度が回復すると仮定。前月比0.3%の物価上昇。
 パターン3：過去5年間の第2四半期平均で最速の上昇ペース³。前月比0.7%(2007年)。

【図表3】CPI 推移試算

実績	パターン1		パターン2		パターン3		
	前月比	CPI試算 (前年比)	前月比	CPI試算 (前年比)	前月比	CPI試算 (前年比)	
2012/12月	0.2	2.6	0.3	3.3	0.7	6.4	予 測
2012/11月	0.2	2.7	0.3	3.3	0.7	6.0	
2012/10月	0.2	2.4	0.3	2.9	0.7	5.1	
2012/9月	0.2	2.3	0.3	2.7	0.7	4.5	
2012/8月	0.2	2.6	0.3	2.9	0.7	4.2	
2012/7月	0.2	2.7	0.3	2.9	0.7	3.7	実 績
2012/6月	0.2	2.9	0.3	3.0	0.7	3.5	
2012/5月	-0.3	3.0	-0.3	3.0	-0.3	3.0	
2012/4月	-0.1	3.4	-0.1	3.4	-0.1	3.4	
2012/3月	0.2	3.6	0.2	3.6	0.2	3.6	
2012/2月	-0.1	3.2	-0.1	3.2	-0.1	3.2	
2012/1月	1.5	4.5	1.5	4.5	1.5	4.5	
年平均		3.0		3.2		4.3	

(出所)環球金融市場部作成

² ブラジル政府は6月14日に国外からの国内企業向け融資にかかる金融取引税を縮小。これまで期間5年までの融資に課していた取引税6%を最大2年までの融資にのみ適用。インド政府はルピー安に歯止めをかけるべく、国外投資家による債券投資上限引上げ等を検討中と報じられている。

³ 2006年以降の下半期平均は次の通り。2006年:0.38%、2007年:0.73%、2008年:0.22%、2009年:0.35%、2010年:0.65%、2011年:0.30%。

冒頭で述べた通り、リーマンショック後のような大規模な景気刺激策の導入の可能性が低く、景気の急回復が想定し難い事から、年後半の物価上昇も上半期平均程度となるものと考えられる。従って CPI の推移についても、実現性が高いと考えられるパターンは 1、2 であり、通年の CPI 上昇率はそれぞれ+3.0%、+3.2%程度と予想できる（2012年の政府目標：+4.0%）。

また、インフレが加速した 2010 年後半と同様の水準（パターン 3：前月比+0.7%が継続）を仮定したとしても、2012 年 12 月単月では前年同月比+6.4%まで CPI は加速するものの通年では+4.3%程度となる（幾分政府目標を上回るものの、2011 年の CPI 上昇率は下回る）。2012 年後半にかけて急激に景気が回復、もしくは天候不良等による食料品高により CPI が急上昇したとしても、所詮は 4%台前半程度、という政府当局の読みがあるのだろう。

現状蓋然性が高いと思しきパターン 1 のケースにおいて、実質マイナス金利とならないよう利下げが行われると仮定すると、年内あと 2 回程度の利下げ余地（現状 1 年物預金金利 3.00%から 2.50%）がある。

2. 金利市場動向

(1) 足許の金利市場動向

欧米の景気見通しが下方修正されるに従い、安全と見做される国々の国債へ資金流入が加速している。

便宜的に、各国の国債利回りと政策金利の差をその国債の安全度と見做した場合⁴、南欧諸国（スペイン、イタリア、ポルトガル）への懸念が突出していることが見て取れる（【図表 4】中の「(2)-(1)」が大きいほど市場の財政懸念が大きい）。

南欧諸国の中でもイタリア、ポルトガルは年初来で見ると利回りは低下しているものの、スペインが大きく上昇し、6 月 25 日には正式に国内の銀行支援についてユーロ圏へ救済を要請している。このように国債利回りが高止まりしている状況下では、南欧諸国の資金調達コストが上昇し財政負担が増加するといった影響は勿論の事、これらの国債を保有している各国銀行の貸出余力の低下を通じて、経済の停滞が余儀なくされる事は明らかである。

次に、中国国内金利市場の動向に目を向けてみよう。先月号でも指摘した通り、中国国債金利は、5 月上旬に発表された冴えない 4 月経済指標をきっかけとして急速に低下へ転じたが、5 月下旬以降は下げ止まる展開となっている。

きっかけは、景気刺激策期待の高まりである。一部の証券会社レポート等では 2008 年の約半分の 2 兆元に達する刺激策が導入される（後に政府により否定）等の報道がなされ、景気回復期待から金利は反転している。

【図表 4】各国国債利回り

	S&P格付	政策金利水準(1)	5年国債利回り(2) (6/25時点)	(2)-(1)
独	AAA	1.00	0.60	-0.40
英	AAA	0.50	0.72	0.22
豪	AAA	3.50	2.46	-1.04
米	AA+	0-0.25	0.73	0.61
中国(*)	AA-	2.85	3.03	0.18
日	AA-	0.10	0.22	0.12
イタリア	BBB+	1.00	5.28	4.28
スペイン	BBB+	1.00	5.80	4.80
ブラジル	BBB	8.50	9.34	0.84
インド	BBB-	8.00	8.16	0.16
ポルトガル	BB	1.00	8.81	7.81

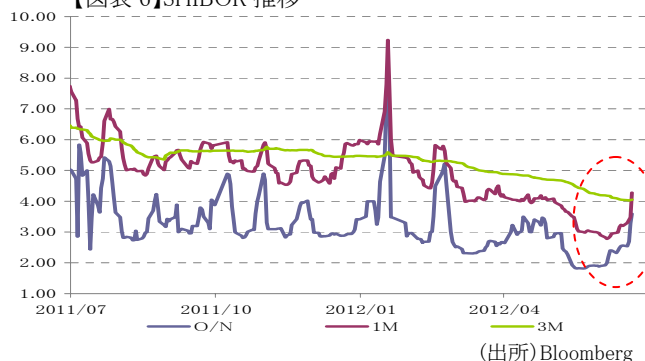
(注)3ヶ月物預金基準金利を使用。(出所)環球金融市場部作成

【図表 5】中国国債利回り推移



(出所) Bloomberg

【図表 6】SHIBOR 推移



(出所) Bloomberg

⁴ 政策金利の誘導期間の違いにより一概には比較できないが便宜的な指標として使用。

その後、6月7日に利下げが発表された事により景気回復期待がさらに高まる結果となり、債券利回りは、逆に上昇へと転じている。

また、SHIBOR 翌日物と1ヶ月物は6月末に、春節以来の水準まで上昇した【図表6】。半期末であることが最大の要因であると推察されるが、5月の人民元新規貸出に続き6月も高水準を維持し、貸出需要が銀行の資金繰りを圧迫している可能性を指摘する声もある。

(2) 当面の見通し

ここまで述べてきたように、当面の中国市場動向を見る上では、これまで以上に①国外動向（欧州金融市場動向や新興国の景気回復動向）と②国内景気刺激策の規模に焦点が当たるものと考えられる。

具体的には、国外景気の低迷により輸出の弱含みがどれほど長期化するのかといった観点と、欧州問題が金融危機へと発展するのか否か。また、金融緩和に転じているインドやブラジルといった新興国の景気がいつ底打ちするのかという点（①）に留意を要する。

また①を前提とした上で、輸出の落ち込みと国内不動産抑制策等による投資の落ち込みを国内消費がどれだけ相殺できるか（②）、といった点が市場を見ていく上で重要だろう。

そのような中、次期首相と目されている李克強副首相からは「無駄なプロジェクトは控えるべきだ」（6月20日付 ロイター）、国家発展改革委員会の当局者からは「自動車購入の補助策をすぐに導入する計画はない」（6月25日付 ブルームバーグ）、といったコメントがなされており、それらを考慮すると市場の期待ほど景気刺激のための財政投入はなされない可能性が高い。

景気刺激策期待で反発を見せている人民元国債利回りであるが、それに対する市場の期待が大きいため、期待外れに終わったときの反動は大きいだろう。

第2四半期 GDP の発表（7月15日）近辺を転換点として人民元国債利回りは再度低下に転じると予想している。

以上

(2012年7月6日)

(執筆者連絡先)

三菱東京UFJ銀行（中国）環球金融市場部

E-mail:satoyuki_yutaka@cn.mufg.jp

TEL:+86-(21)-6888-1666 (内線)2959



税務会計:中国の税務

プライスウォーターハウスクーパース中国

税務について、日頃日系企業の皆様からご質問を受ける内容の内、実用的なものについて、Q&A形式で解説致します。

◆税務(担当:山崎 学)

Question:

2012年國家稅務總局が公布した企業所得稅の損金計算に関する公告の内容を簡潔に教えてください。

Answer:

2008年1月1日に「企業所得稅法」が施行されて以來、一部の企業所得稅の損金計算に関する地方稅務局による解釈と実務には一貫性が見られませんでした。そのような一貫性の欠如は納稅者、ないし地方稅務局にまで課稅處理上の不安定性をもたらしました。先日、國家稅務總局は、長らく未解決状態だった損金計算の問題の明確化と、地方の実務の統一を図るため公告[2012]第15号(「15号公告」)を公布しました。下記において、私どもは15号公告の重要ポイントについて解説し、私どもの見解をご紹介します。

- 代理業務(証券代理、先物代理、保險代理等)に従事し、コミッションと手数料を主要營業収益とする企業(「代理業企業」)について生じた營業コスト(コミッションおよび手数料を含む)の實際發生額全額を、限度額なしに企業所得稅について損金算入できると決めました。

15号公告の公布以前、コミッション手数料支出の損金計算は、財政部と國家稅務總局が公布した財稅[2009]第29号通達(「29号通達」)に定める取扱いに従う必要がありました。29号通達はコミッションおよび手数料を期間費用とみなし、保險企業に發生したコミッションおよび手数料は、正味收入保險料の15%(財產保險業)又は10%(生命保險業)を限度として損金算入可能とする一方で、その他の企業(代理業等)に發生した場合、契約に定める収益金額の5%を限度として控除することができるとしています。

しかし15号公告は代理業企業に發生したコミッションおよび手数料についてより柔軟な取扱いを定めており、当該費用の全額について損金計算を認めています。この規定は代理業企業にとって正しく朗報といえるでしょう。一方、15号公告は今回の緩和された取扱いの適用を受ける代理業の業種例として、証券代理、先物代理、保險代理しか挙げていません。以上の特定業種以外の企業が15号公告による取扱いの恩恵を受けられるか否かは依然明確ではありません。

- 電気通信企業が仲介業者、代行業者に対して支払ったコミッションおよび手数料は当期の収益総額の5%を限度として実額を損金算入することができるものと定められました。

29号通達によれば電気通信企業は契約に定める収益金額の5%に当たる限度額までしかコミッションおよび手数料を損金計算することができませんでした。しかし15号公告ではより柔軟な取扱いが定められており、限度額の基準は契約に定める収益金額から企業の当期収益総額に拡大されています。

- 企業の開業準備期間の以下の支出は企業開業準備費に計上し、企業所得税関連規定に基づいて損金算入または償却することができるものと定められました。
 - － 交際接待費の実際支払額の60%
 - － 広告費および業務宣伝費の実際支払額全額

「企業所得税法实施条例」は交際接待費、広告費および業務宣伝費についてそれぞれ損金算入限度額を設けています。「企業所得税法实施条例」第43条によれば、企業に発生した交際接待費であって企業の生産および経営活動に関連するものは、その発生額の60%を損金算入可能ですが、当期販売（営業）収入の0.5%を超えることはできません。「企業所得税法实施条例」第44条によれば、実際に発生した費用であって、条件に合致する広告費および業務宣伝費に係るものは、国务院財政稅務主管部門に別段の定めある場合を除き、当期販売（営業）収入の15%まで損金算入可能です。15%を超える部分については、以後の納稅年度に繰越して損金算入することが認められます。

15号公告は企業の開業準備期間に発生した交際接待費、ならびに広告費および業務宣伝費の損金計算限度額について明らかにしています。「企業所得税法实施条例」に定める交際接待費に係る60%の損金計算限度額は継続適用されますが、交際接待費、広告費および業務宣伝費に係るその他の限度額は当該開業準備支出の損金計算には適用されないようで、全額で損金計算できます。

現行の稅務規定によれば、開業準備費は開業初年度において一括で損金算入、または企業の操業開始後に長期前払費用として3年以上に渡って損金算入のいずれかの方法により処理することができます。開業準備期間に発生した交際接待費、広告費および業務宣伝費の損金算入も、現行の國家稅務總局通達に規定する開業準備費の損金算入方法に従います。

- その他の明確化
 - － 季節労働者、臨時労働者、インターン等の実習生の雇用、退職者再雇用、外部派遣社員受入れについて実際に発生した費用は、賃金給与支出および従業員福利費支出に分けて損金計算を行う必要があります。当該賃金給与支出は各種雇用関連費用に係る損金計算限度額を計算する際の基準値として企業の賃金給与総額に算入し、全額損金計算に含めることができますが、従業員福利支出は従来の上限額が適用されます。
 - － 企業の資金調達活動で発生した合理的な費用、例えば債券発行、借入、歩積み預金等は、企業所得税の処理上、以下のように取り扱います。

- 資産化の要件に合致するものは資産の取得原価に算入して資産化されます。
 - その他については、財務費用として実際発生額を損金算入します。
- － 過年度に損金算入可能な支出であって損金処理されていない費用については、企業が所轄税務局に対して個別に申告と説明を行った後、遡及的にその発生年度の損金として計算することができますが、当該申告は5年を超えて遡及することはできません。

結論

15号公告は2011年度以降の企業所得税申告に適用されます。15号公告に示された明確化と取扱いは一部の納税者の 2011年度企業所得税申告時に採用する税務ポジションに影響を与えるでしょう。15号公告は発行日が2012年4月23日となっていますが、残念ながら5月上旬まで正式に公布されなかったこと、及び2011年度企業所得税納税申告は期日が5月31日、または一部地域ではそれよりも早かったことから、納税者が当該調整を反映する時間が十分に確保できなかったため、2011年度の申告においては適用することが出来なかった企業もあったと考えられます。しかしながら、15号公告に定める最新の取扱いを正確に反映すべく調整を行う機会を得るために、当該取扱いの影響を受けると考えられる企業は必要に応じ所轄税務局の担当官と確認を取ることをお勧めいたします。

(執筆者連絡先)

プライスウォーターハウスクーパース中国
日本企業部統括責任パートナー 高橋忠利
中国上海市湖濱路 202 号普華永道中心 11 楼
Tel: 86+21-23233804
Fax: 86+21-23238800



MUFG中国ビジネス・ネットワーク



三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司

拠 点	住 所	電 話
北京支店 北京經濟技術開發区出張所	北京市朝陽区東三環北路5号 北京發展大厦2樓 北京市北京經濟技術開發区崇華中路10号 亦城國際中心1号樓16層1603	86-10-6590-8888 86-10-5957-8000
天津支店 天津濱海出張所	天津市南京路75号 天津國際大厦21樓 天津市天津經濟技術開發区第三大街51号 濱海金融街西区2号樓A座3層	86-22-2311-0088 86-22-5982-8855
大連支店 大連經濟技術開發区出張所	大連市西崗区中山路147号 森茂大厦11樓 大連市大連經濟技術開發区金馬路138号 古耕國際商務大厦18層	86-411-8360-6000 86-411-8793-5300
無錫支店	無錫市新区長江路16号 無錫軟件園104樓	86-510-8521-1818
上海支店 上海虹橋出張所	上海市浦東新区陸家嘴環路1233号 匯豐大厦20層 上海市長寧区紅寶石路500号 東銀中心B棟22層	86-21-6888-1666 86-21-3209-2333
深圳支店	深圳市福田区中心4路1号嘉里建設広場 第一座9層・10層	86-755-8256-0808
広州支店 広州南沙出張所	広州市珠江新城華夏路8号 合景國際金融広場24層 広州市南沙区港前大道南162号広州南沙香港中華總商会大厦 805、806号	86-20-8550-6688 86-20-3909-9088
成都支店	成都市錦江区順城大街8号 中環広場2座18層	86-28-8671-7666
青島支店	青島市市南区香港中路61号乙 遠洋大厦20層	86-532-8092-9888
武漢支店	湖北省武漢市江岸区中山大道1628号 企業中心5号2008室	86-27-8220-0888

三菱東京UFJ銀行

瀋陽駐在員事務所	遼寧省瀋陽市瀋河区悦賓街1号 方園大厦7層705号	86-24-2250-5599
香港支店	9F AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	852-2823-6666
九龍支店	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Kowloon, Hong Kong	852-2315-4333
台北支店	台湾台北市民生東路3段109号 聯邦企業大樓9層	886-2-2514-0598

【本邦におけるご照会先】

国際業務部

東京：03-5252-1646（代表） 大阪：06-6206-8434（代表） 名古屋：052-211-0944（代表）

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 国際事業本部 貿易投資相談部

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。